System-V ・ LX

[550]財産評価プログラム

（１５．９）

【取扱説明書】

株式会社 タテムラ

財産評価プログラム -目次-

[550] 財産評価プログラム

財産評価プログラムの概要 1
操作の流れ 1
入力・訂正機能(各キーの機能説明) 2
入力画面の説明 4

【基本情報登録】

10： 個人情報登録 8

【土地等の評価明細書】

11： 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（第1表）（第2表） 9
12： 市街地農地等の評価明細書 ２１
13： 土地一覧表（倍率方式） ２３
14： 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（ﾌﾘｰ入力版） ２５

【有価証券の評価明細書】

21： 取引相場のない株式の評価明細書 ２７
第1表 ２９
第2表 ３３
第3表 ３４
第4表 ３６
第5表 ３９
第6表 ４１
第7表 ４３
第8表 ４５
22： 上場株式の評価明細書 ４７
23： 登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書 ４８
24： 国税局長の指定する株式の評価明細書 ４９

【その他の評価明細書】

31： 定期金に関する権利の評価明細書 ５０
32： 定期預金等の評価明細書 ５４
33： 営業権の評価明細書 ５５
34： 山林・森林の立木の評価明細書 ５７

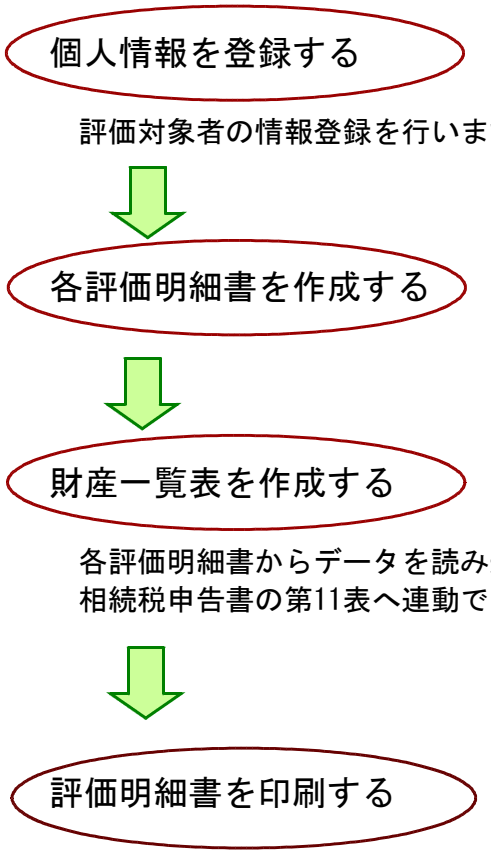
【財産一覧表】

41： 財産一覧表 ５９

財産評価プログラムの概要

相続税・贈与税等の算出の基準となる財産の評価額を自動計算し、申告書に添付する評価明細書を作成します。
相続税申告書に連動できます。

操 作 の 流 れ



入力・訂正機能(各キーの機能説明)

各キーには以下の機能があります。

【項目を移動するキー】

Ｅｎｔｅｒ	次項目に進みます。
→	次項目に進みます。
← ＴＡＢ	１項目前に戻ります。
↓	１行下に進みます。
↑	１行上に戻ります。

【訂正時に使うキー】

← →	１文字ずつカーソルが移動します。
Delete	カーソルの文字を１文字ずつ消します。
Back Space	カーソルの１文字前の文字を消します。
ＥＮＤ	カーソルの文字以降を全部消します。
抹　消（Ｆ４）	１項目に入力したものを全部消します。
Shift ＋ → 後 → ←	訂正したい文字のある項目にカーソルを止め 項目内でカーソルが移動できます。

【画面を切り替える時に使用するキー】

Home	画面サイズを変更します。
Page Down　Ctrl ＋ ↓	画面を下へ移動(スクロール)します。
Page Up　Ctrl ＋ ↑	画面の上へ移動(スクロール)します。
Ctrl ＋ Page Down Ctrl ＋ →	画面を右へ移動(スクロール)します。
Ctrl ＋ Page Up Ctrl ＋ ←	画面を左へ移動(スクロール)します。
Page Down	数頁入力できる表の場合、次頁へページめくりします。
Page Up	複数頁入力できる表の場合、前頁へページめくりします。

【計算するキー】

演　　算（Ｆ７）	入力した金額を集計し、計算結果を表示します。

【行編集するキー】

6:行 編 集	（Ｆ６）	行ごとデータの入替などを行います。 操作したい行内にカーソルを移動し、6:行編集 （Ｆ６） を押していただくか又はマウス合わせて左クリツク１回 押します。
2：行 抹 消	（Ｆ２）	１ブロック内のデータ削除
3：行 挿 入	（Ｆ３）	１ブロック内のデータ挿入
4：行 入 替	（Ｆ４）	ブロック内データの入替
5 ： 終 了	（Ｆ５）	行編集の終了 （行編集中にはカーソルの移動ができないため）
6：コ ピ ー	（Ｆ６）	ブロック内データのコピー

【終了時に使うキー】

終　　了	（Ｆ５）	入力したものを登録します。 登録が終了すると最初の画面に戻ります。
Shift ＋ 終了	（Ｆ５）	データを書き込まずに終了します。 ※プリント時には無効です。

【記憶に使うキー】

Insert　　入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

＜操作方法＞

××銀行	
△△銀行	
▌	

1）コピー元の項目にカーソルを移動し、Insert を押します。（記憶します）

2）コピー先の項目（空欄）にカーソルを移動し Insert を押しますと、コピー元の項目の内容をコピー先の項目へ表示します。

【住所入力の便利な機能】

７桁郵便番号変換ができます。（全プログラム共通）

例）東京都千代田区神田松永町と入力する場合：郵便番号は、「101-0023」となります。

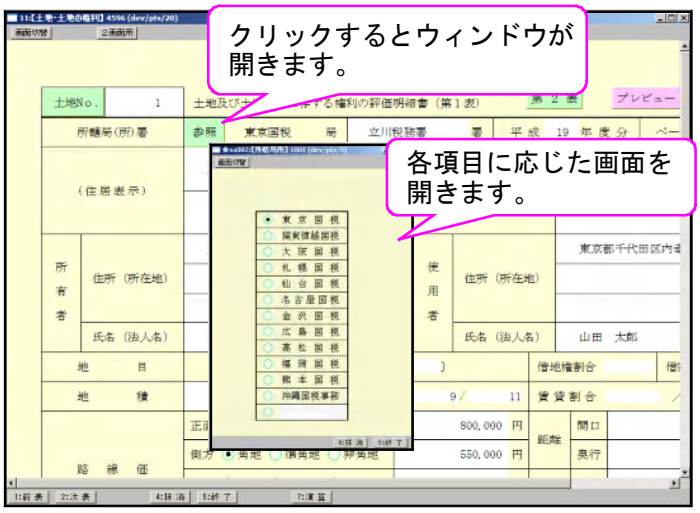
１．101-0023 と入力し、スペース を１～２回押します。
画面左下の表示が
101-0023 → 東京都千代田区神田松永町 → 千代田区神田松永町
の順で変換します。

２．上記のように変換しますので Enter を押して決定します。
残りの住所は手入力となります。

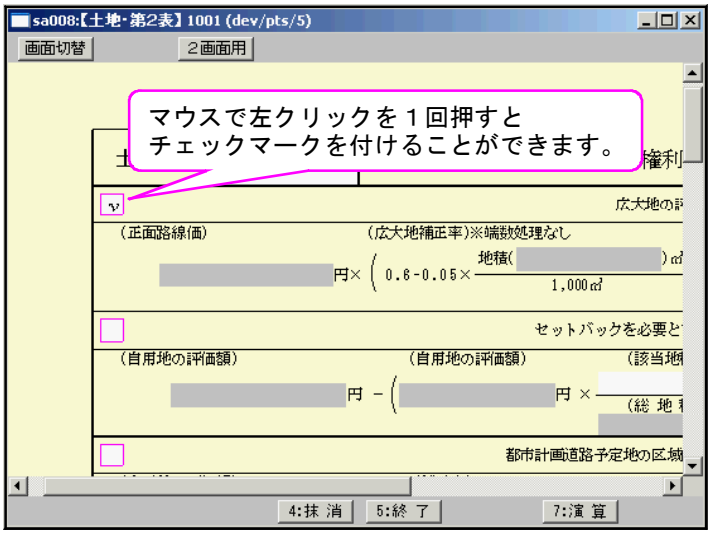
※ Windowsの漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

入力画面の説明

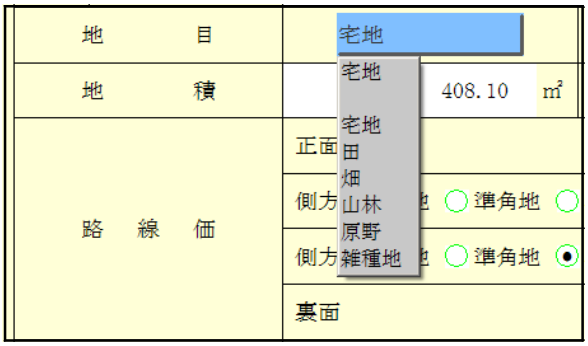
※グリーンの　　はウィンドウを開くボタンになっています。『サブミット』と呼びます。
マウスの矢印を合わせて左クリックを１回押していただきますと、各項目に応じた選択画面を開くことができます。（サブミットにカーソルが止まった際にスペースを押して、画面を開くことができます。）



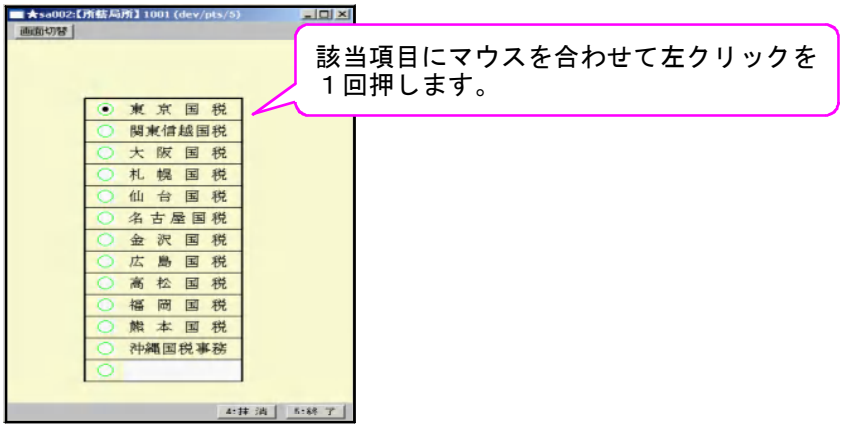
※ピンクの □ はチェックボックスとなっています。
該当する場合はマウスを合わせて左クリックを１回押していただきますとνチェックマーク付けることができます。（□枠にカーソルが止まった際にスペースを押してもνを付けることができます。）



※水色の　　は選択リストを開くボタンになっています。『セレクトボタン』。
マウスを合わせて左クリックを１回押していただきますとリストを表示します。
該当項目をマウスクリックするか↓↑(矢印キー)で移動し、Enter を押すと選択できます。（セレクトボタンを表示しない場合はゆっくりマウスを１回左クリックして下さい。）

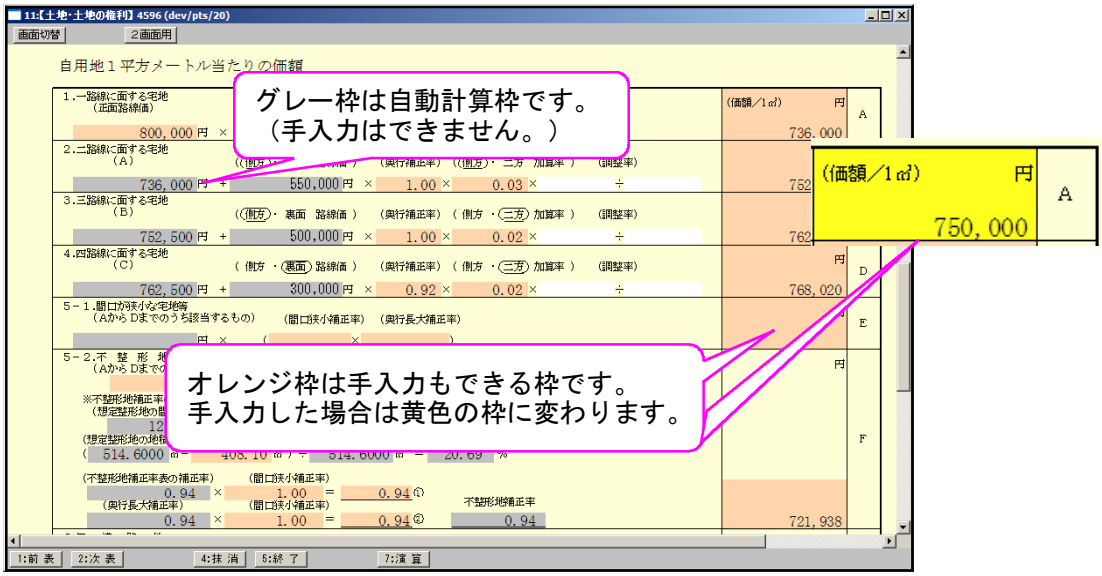


※グリーンの ○ はラジオボタンとなっています。
該当する項目にマウスを合わせて左クリックを１回押していただきますとその項目に⊙が付きます。選択の解除は 抹消 （Ｆ４）又は ＥＮＤ キーにて行います。
（ラジオボタンにカーソルが止まった際にスペースを押しても⊙を付けることができます。）

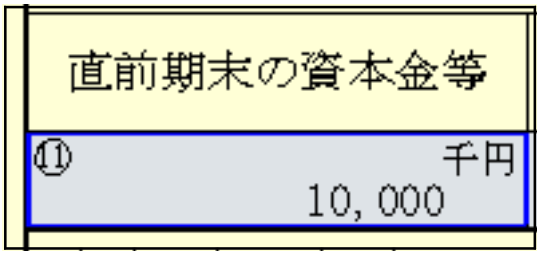


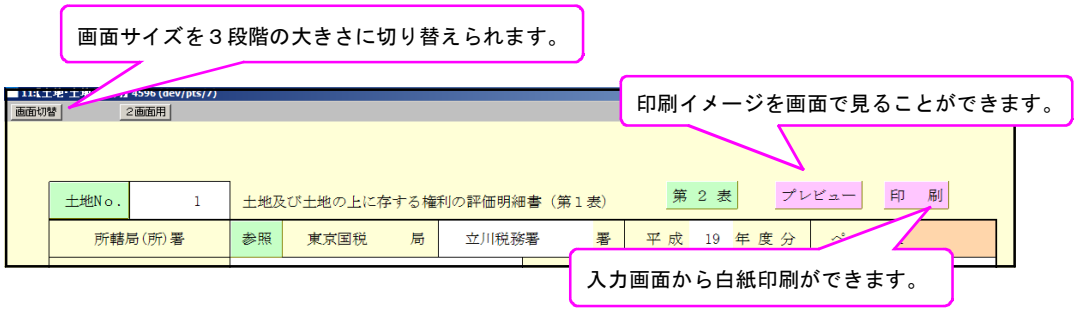
※グレー枠 　 は自動計算枠です。（手入力はできません。）

※オレンジ枠 　 は自動計算枠ですが手入力もできる枠となっています。
手入力後は黄色枠 　 に変わります。（手入力データ優先）
手入力データを消す場合は、 抹消 （Ｆ４） 又は ＥＮＤ キーを押します。
（自動計算結果を表示し、、、　　オレンジ枠 　 に戻ります。）

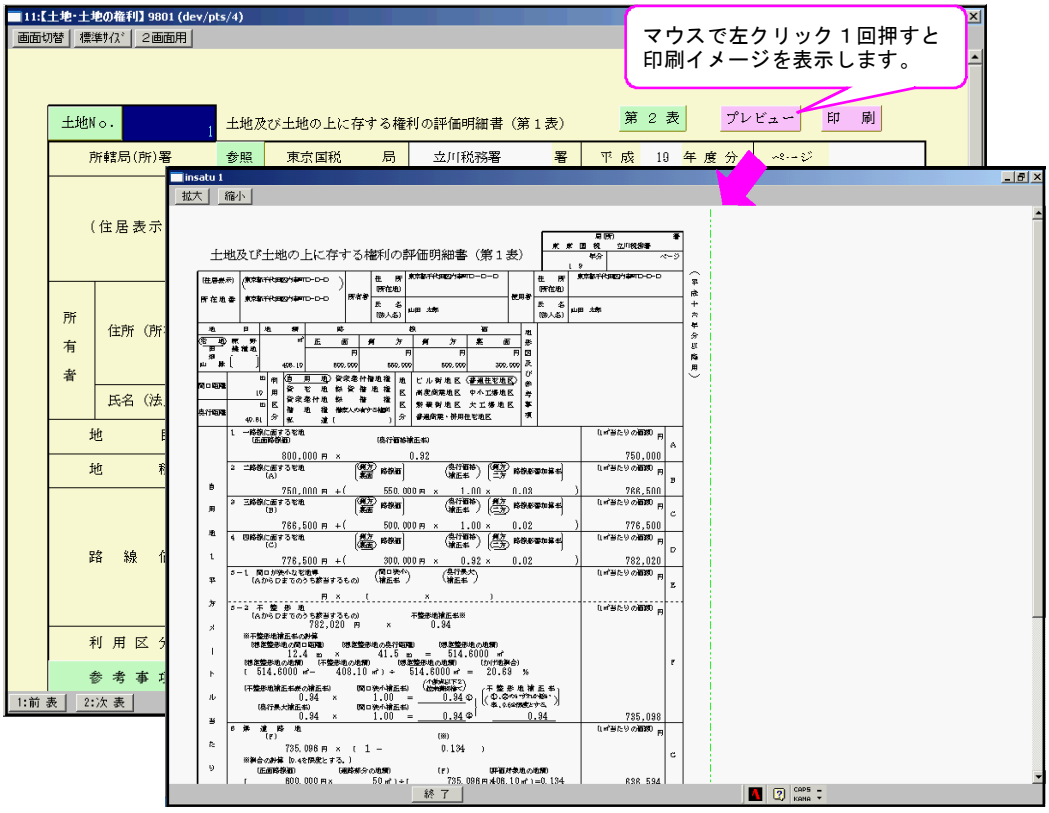


※青い枠 　 は法人税申告書より自動的に表示してくる項目です。（手入力可能です。）



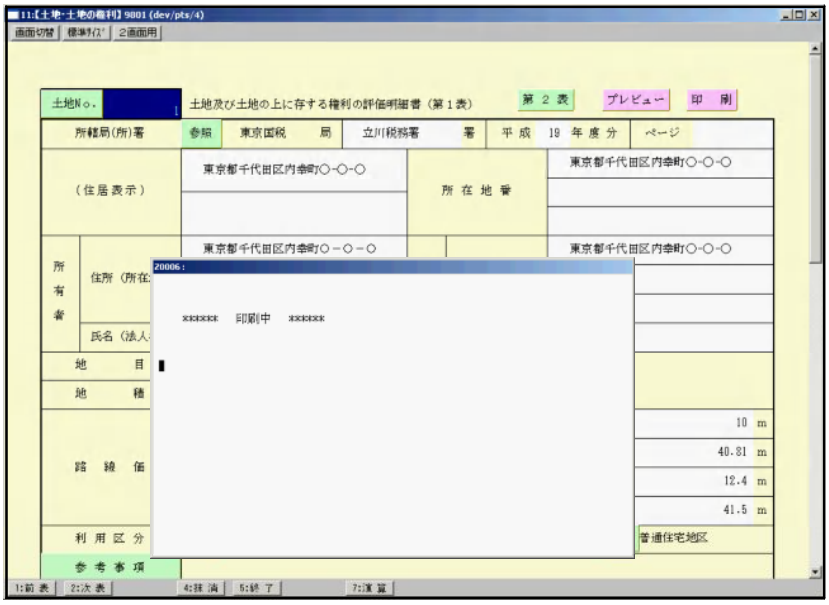


※プレビュー は印刷イメージを画面で見ることができます。
印刷イメージを画面で表示する場合にマウスを合わせ左クリックを１回押して下さい。

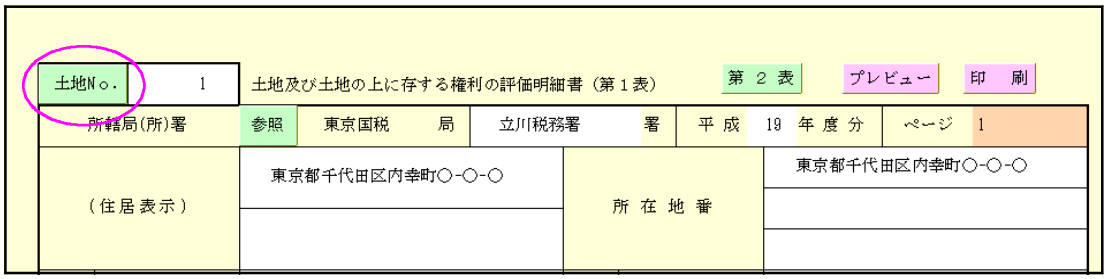


※上記のように印刷イメージを表示します。
拡大 ・ 縮小 を押すことにより３段階に画面が切り替わります。

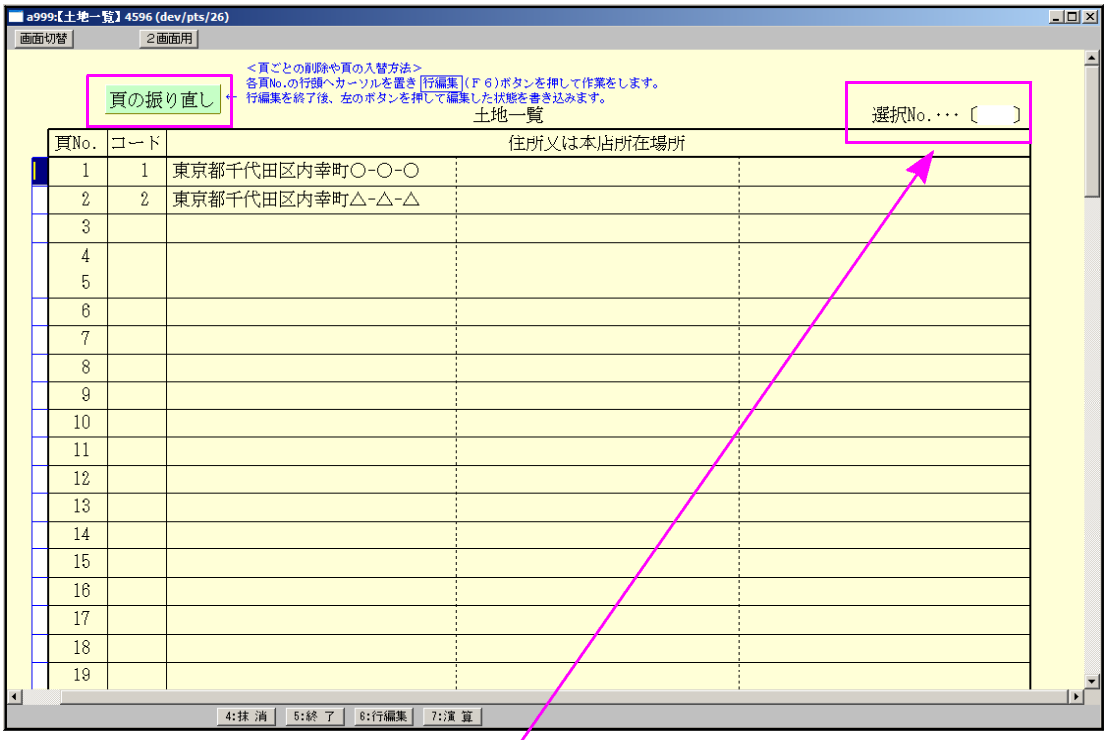
※印 刷 は今表示している画面の表を印刷します。
印刷にマウスを合わせて左クリックを１回押します。



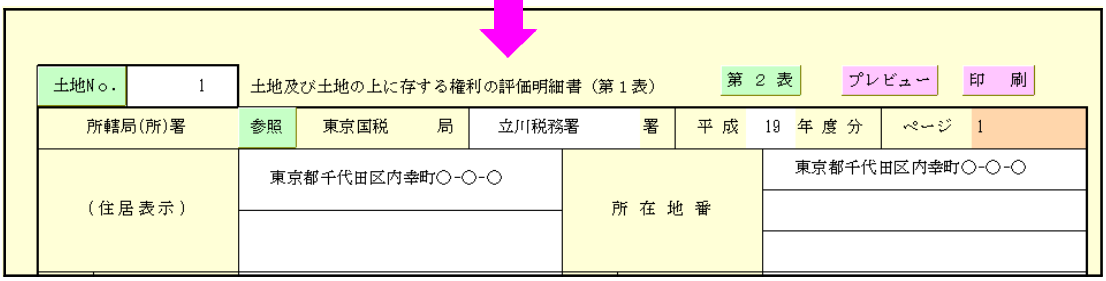
※土地No. のサブミットにマウスを合わせて左クリックを１回押します。
土地一覧を表示します。



頁No.の横の枠にカーソルを合わせると、F6:行編集 が可能になります。
行編集後、頁の振り直し のボタンを押しますと一覧表に合わせてデータ内の頁の振り直しを行います。※行編集後、頁の振り直しをしない場合は行編集の内容は書き込まれません。



選択No.に表示したいコードを入力し Enter を押すと、選択した土地No.の表を表示します。



財産一覧を表示し、一覧から削除指定等の編集ができるのは、以下の評価明細書となっています。

11： 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書
12： 市街地農地等の評価明細書
14： 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（ﾌﾘｰ版）
21： 取引相場のない株式の評価明細書
31： 定期金に関する権利の評価明細書
33： 営業権の評価明細書

10：個人情報登録　（基本情報登録）

▽評価対象者の情報登録を行います。

個人情報登録（評価対象者）

フリガナ	ヤマダ　タロウ
氏　　名	山田　太郎
〒	100 － 0011
住　　所	東京都千代田区内幸町〇－〇－〇
電話番号	03 － 3333 － 3333
生年月日	昭和　5 年 1 月 15 日
職　　業	会社役員
計算基準日	平成 XX 年 8 月 30 日
☑ 評価明細書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする	

10：個人情報登録....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
フリガナ	全角 40文字	評価対象者のﾌﾘｶﾞﾅを入力します。
氏　名	全角 40文字	評価対象者の氏名を入力します。
〒	3-4桁	郵便番号を7桁で入力します。
住　所	各全角 40文字	評価対象者の住所を入力します。 *郵便番号を入力後ｽﾍﾟｰｽｷｰを押すと住所を変換します。
電話番号	6-4-4桁	電話番号を入力します。
生年月日	各2桁	評価対象者の生年月日を入力します。
元号	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	元号を選択します。
職　業	全角 40文字	評価対象者の職業を入力します。
計算基準日	各2桁	財産評価の基準となる日を入力します。
□	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ ☑	ﾁｪｯｸを付けることで各明細書に転記します。

＊　計算基準日は定期預金等の計算の元となりますので必ず入力して下さい。
＊　各評価明細書の被相続人氏名欄へ氏名をプリントする場合はチェックボックス□にﾚを入れて下さい。

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書　（土地等の評価明細書）

▽路線価方式の『土地』や『土地の上に存する権利』の評価計算をします。

（第１表）

第２表を呼び出す場合は
マウスを合わせて左クリックします。

土地No.	1	土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（第１表）	第２表	プレビュー	印　刷

所轄局(所)署	参照	東京国税　局	立川税務署　署	平成 XX 年度分	ページ 1

（住居表示）	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇	所在地番	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇

所有者	住所（所在地）	東京都千代田区内幸町〇－〇－〇	使用者	住所（所在地）	東京都千代田区内幸町〇-〇-〇
	氏名（法人名）	山田　太郎		氏名（法人名）	山田　太郎

地目	宅　地	〔　〕	借地権割合	借家権割合
地積	408.10 ㎡	持分割合 9 / 11	賃貸割合	／

路線価					
正面	800,000 円	距離	間口	10 m
側方 ◉角地 ○準角地 ○非角地	550,000 円		奥行	40.81 m
側方 ○角地 ○準角地 ◉非角地	500,000 円	想定整形地	間口	12.4 m
裏面	300,000 円		奥行	41.5 m

利用区分	自用地	〔　〕	利用区分2	
地区区分	普通住宅地区			
参考事項				

＊　評価計算を行う土地ごとに土地No.を付けて入力します。
＊　地目・地積・側方判定区分(路線価)・利用区分・地区区分は必ず入力して下さい。
＊　5-1の「間口が狭小な宅地」と5-2の「不整形地」は重複して適用できません。

▽ 第１表では上図の基礎データを元に自用地１㎡当たりの以下の計算を行います。

1.　一路線に面する宅地	A
2.　二路線に面する宅地	B
3.　三路線に面する宅地	C
4.　四路線に面する宅地	D
5-1. 間口が狭小な宅地等	E
5-2. 不整形地	F
6.　無道路地	G
7.　がけ地等を有する宅地	H
8.　容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地	I
9.　私道	J1
9(1) 市街地農地等	J2
9.　空欄(J1.J2以外)	J3
自用地の評価額	K

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第１表)....機能説明 その1

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
土地No.	3桁	No.1～No.100まで登録することができます。
所轄局	ｻﾌﾞﾐｯﾄ（全角6文字）	該当項目を選択。 *該当の所轄がない場合はｻﾌﾞﾐｯﾄ枠最下段に入力して下さい。
所轄署	全角 8文字	税務署名を入力します。
申告年度	2桁	申告年度を入力します。
ページ	10桁	土地No. を転記します。（上書き可）
住居表示	各全角 16文字	住居表示を入力します。
所在地番	各全角 16文字	所在地番を入力します。
所有者 住所 氏名	各全角 16文字 全角 16文字	所有者の住所と氏名を入力します。 *個人情報登録から転記することができます。
使用者 住所 氏名	各全角 16文字 全角 16文字	使用者の住所と氏名を入力します。
地目　〔　〕	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	該当項目を選択。
地積	13桁	該当土地の地積を入力します。
持分割合	分子 9桁 / 分母 9桁	共有の所有物である場合、持分割合を入力します。
借地権割合	6桁	
借家権割合	6桁	
賃貸割合	分子 9桁 / 分母 9桁	
路線価　正面 側方 側方 裏面	15桁 15桁 15桁 15桁	正面路線の路線価を入力します。 側方路線の路線価を入力します。 側方路線の路線価を入力します。 裏面路線の路線価を入力します。 **角地区分は○該当項目にﾚ** * 選択がない場合は非角地と同じ
距離　間口 奥行	10桁 10桁	側方路線、間口が狭小な宅地等の補正率の自動算出が必要な場合必ず入力します。 奥行価格補正率の自動算出が必要な場合必ず入力します。
想定　間口 整形地　奥行	10桁 10桁	想定整形地の間口の距離を入力します。 想定整形地の奥行の距離を入力します。 *5-2不整形地の計算が必要な場合必ず入力します。
利用区分〔　〕	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	該当項目を選択。　*該当土地の利用区分を選択します。
地区区分	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	該当項目を選択。　*正面路線の地区区分を選択します。
参考事項	各全角 21文字	

11:第1表(その2)

11:【土地・土地の権利】4596 (dev/pts/16)
画面切替
2画面用
自用地１平方メートル当たりの価額
1.一路線に面する宅地 (正面路線価) (奥行価格補正率) 800,000 円 × 0.92 (価額／1㎡) 円 736,000 A
2.二路線に面する宅地 (A) (側方・裏面 路線価) (奥行補正率) (側方・二方 加算率) (調整率) 736,000 円 + 550,000 円 × 1.00 × 0.03 × ÷ 円 752,500 B
3.三路線に面する宅地 (B) (側方・裏面 路線価) (奥行補正率) (側方・二方 加算率) (調整率) 752,500 円 + 500,000 円 × 1.00 × 0.02 × ÷ 円 762,500 C
4.四路線に面する宅地 (C) (側方・裏面 路線価) (奥行補正率) (側方・二方 加算率) (調整率) 762,500 円 + 300,000 円 × 0.92 × 0.02 × ÷ 円 768,020 D
5－1.間口が狭小な宅地等 (AからDまでのうち該当するもの) (間口狭小補正率) (奥行長大補正率) 円 × (×) 円 E
5－2.不整形地 (AからDまでのうち該当するもの) 768,020 円 × 不整形地補正率※ 0.94
※不整形地補正率の計算
(想定整形地の間口距離) 12.4 m × (想定整形地の奥行距離) 41.5 m = (想定整形地の地積) 514.6000 ㎡
(想定整形地の地積) 514.6000 ㎡ − (不整形地の地積) 408.10 ㎡) ÷ (想定整形地の地積) 514.6000 ㎡ = (かげ地割合) 20.69 %
(不整形地補正率表の補正率) 0.94 × (間口狭小補正率) 1.00 = 0.94 ①
(奥行長大補正率) 0.94 × (間口狭小補正率) 1.00 = 0.94 ② 不整形地補正率 0.94
円 721,938 F
6.無道路地 (F) 721,938 円 × (1 − 0.136) (割合の計算 0.4を限度とする。)
(正面路線価) 800,000 円× (通路部分の地積) 50 ㎡)÷((F) 721,938 円×(評価対象地の地積) 408.10 ㎡)= 0.136
円 623,754 G
7.がけ地等を有する宅地 (AからGまでのうち該当するもの) 623,754 円 × がけ地地積 = 60 ㎡ (◉南 ○東 ○西 ○北) (がけ地補正率) 0.96 円 598,803 H
8.容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地 (AからHまでのうち該当するもの) 598,803 円 × (1 − 0.086) (控除割合) 円 547,305 I
9.私道 (AからIまでのうち該当するもの) 円 × 0.3 (控除割合) 円 J1
9(1).市街地農地等 市街地農地 市街地周辺農地 市街地山林 ( ) 宅地造成費計算表 円 − 宅地造成費計算表を使用する 円 J2
円 J3
自用地の評価額
自用地１平方メートル当たりの価額 (AからJまでのうち該当記号) (I) 547,305 円
地積 9／11 408.10 ㎡
総額 (自用地1㎡当たりの価額) × (地積) 182,745,139 円 K
1:前表
2:次表
4:抹消
5:終了
7:演算

奥行価格補正率　「奥行距離」と「地区区分」から自動算出します。(①参照)
側方路線影響加算率　「地区区分」と「角地区分」から自動算出します。(②参照)
二方路線影響加算率　「地区区分」から自動算出します。(③参照)
間口狭小補正率　「間口距離」と「地区区分」から自動算出します。(④参照)
奥行長大補正率　(「奥行距離」÷「間口距離」)と「地区区分」から自動算出します。(⑤参照)
不整形地補正率　「地区区分」、「がけ地割合」及び「地積区分」から自動算出します。(⑦参照)

がけ地割合＝(想定整形地の地積－評価対象地の地積)÷想定整形地の地積
地積区分＝「地区区分」及び評価対象地の地積から決定(⑧参照)

がけ地補正率　「がけ地割合」及び「がけ地の方位」から自動算出します。(⑨参照)

がけ地割合＝がけ地地積÷総地積

※①～⑨参照資料はP15～17参照のこと。

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第１表).....機能説明 その2

項　目	文字･桁数	機能説明　(入力の仕方)	
1.一路線に面する宅地	15桁	(正面路線価)×(奥行価格補正率) ※[奥行価格補正率]の算出方法は、P11を参照して下さい。	A
2.二路線に面する宅地	15桁	側方［角地・準角地］に路線価がある場合 A＋(側方路線価)×(奥行価格補正率)×(側方加算率)×(調整率) 側方［非角地］に路線価がある場合 A＋(側方路線価)×(奥行補正率)×(二方加算率)×(調整率) 裏面に路線価がある場合 A＋(裏面路線価)×(奥行補正率)×(二方加算率)×(調整率) ※[奥行価格補正率][側方加算率][二方加算率]の算出方法は、P11を参照して下さい。 *加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	B
3.三路線に面する宅地	15桁	側方下段［角地・準角地］に路線価がある場合 B＋(側方下段路線価)×(奥行価格補正率)×(側方加算率) ×(調整率) 側方下段［非角地］に路線価がある場合 B＋(側方下段路線価)×(奥行価格補正率)×(二方加算率) ×(調整率) 裏面に路線価がある場合 B＋(裏面路線価)×(奥行価格補正率)×(二方加算率) ×(調整率) ※[奥行価格補正率][側方加算率][二方加算率]の算出方法は、P11を参照して下さい。 *加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	C
4.四路線に面する宅地	15桁	C＋(裏面路線価)×(奥行価格補正率)×(二方加算率) ×(調整率) ※[奥行価格補正率][二方加算率]の算出方法は、P11を参照して下さい。 *加算率の調整を行う場合は(加算調整)欄に入力します。	D
5-1.間口が狭小な宅地等	15桁	A～D×(間口狭小補正率)×(奥行長大補正率) ※[間口狭小補正率][奥行長大補正率]の算出方法は、P11を参照して下さい。 *間口狭小の計算の条件⑥の範囲内で計算がかかります。 (⑥はP16を参照して下さい。)	E

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第１表)....機能説明 その2

項　目	文字･桁数	機能説明　(入力の仕方)	
5-2. 不整形地	15桁	(Ａ～Ｄのうち該当するもの)×(不整形地補正率) ※a. あるいはb. の値の小さい方 a. (不整形地補正率表の補正率)×(間口狭小補正率) b. (奥行長大補正率)×(間口狭小補正率) ※[不整形地補正率][間口狭小補正率][奥行長大補正率]は、Ｐ11を参照して下さい。 ＊「地区区分」がﾋﾞﾙ街地区の場合は計算しません。 ＊「地区区分」が大工場地区で地積が9,000㎡超の場合は計算しません。 *かげ地割合が10%未満の場合は計算しません。 *5-1と5-2は重複して適用できません。	F
6. 無道路地	15桁	Ｆ×(１－無道路地の割合(0.4を限度) ※無道路地の割合は([正面路線価]×[通路部分の地積])÷(Ｆ×[評価対象地の地積]) ＊「通路部分の地積」を入力すると計算します。	G
7. がけ地等を有する宅地	15桁 ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	(Ａ～Ｇのうち該当するもの)×(がけ地補正率) ※[がけ地補正率]は、Ｐ11を参照して下さい。 ＊「がけ地地積」入力と「がけ地の方位(東西南北)」をラジオボタンで選択すると計算します。	H
8. 容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地	15桁	(Ａ～Ｈのうち該当するもの)×(１－控除割合) ＊「控除割合」を入力すると計算します。	I
9. 私道		(Ａ～Ｉのうち該当するもの)×0.3 ＊「利用区分」が私道である場合のみ計算します。	J1
9(1). 市街地農地等	15桁 ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ ｻﾌﾞﾐｯﾄ ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ□	(Ａ～Ｉのうち該当するもの)－宅地造成費 ※市街地周辺農地をラジオボタンで選択した場合、総額Ｋの算出時×0.8します。 ※宅地造成費は、宅地造成費計算表のサブミットから控除額を計算することができます。 ﾁｪｯｸを付けることで宅地造成費計算表から控除額を転記します。 ＊「地目」が田･畑･山林･原野･雑種地である場合のみJ2を計算します。	J2

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第１表)....機能説明 その2

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
	全角 40文字×3段 15桁	文字入力枠・金額入力枠ともに手入力となります。 *J2・J3を入力した場合は入力不可。	J3
自用地の評価額	15桁	(自用地1㎡当たりの価額)　Ａ～Ｊまでのうち該当する記号と金額を転記します。 (地積)　該当土地の地積と、上段に持分割合を転記します。 (総額)＝(自用地1㎡当たりの価額)×(地積)×(持分割合)	K

①奥行価額補正率表

① 奥行価格補正率表

奥行距離m ＼ 地区区分	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
4未満	0.80	0.90	0.90	0.90	0.90	0.85	0.85
4以上 6未満		0.92	0.92	0.92	0.92	0.90	0.90
6 〃 8 〃	0.84	0.94	0.95	0.95	0.95	0.93	0.93
8 〃 10 〃	0.88	0.96	0.97	0.97	0.97	0.95	0.95
10 〃 12 〃	0.90	0.98	0.99	0.99	1.00	0.96	0.96
12 〃 14 〃	0.91	0.99	1.00	1.00		0.97	0.97
14 〃 16 〃	0.92	1.00				0.98	0.98
16 〃 20 〃	0.93					0.99	0.99
20 〃 24 〃	0.94					1.00	1.00
24 〃 28 〃	0.95				0.99		
28 〃 32 〃	0.96		0.98		0.98		
32 〃 36 〃	0.97		0.96	0.98	0.96		
36 〃 40 〃	0.98		0.94	0.96	0.94		
40 〃 44 〃	0.99		0.92	0.94	0.92		
44 〃 48 〃	1.00		0.90	0.92	0.91		
48 〃 52 〃		0.99	0.88	0.90	0.90		
52 〃 56 〃		0.96	0.87	0.88	0.88		
56 〃 60 〃		0.97	0.86	0.87	0.87		
60 〃 64 〃		0.96	0.85	0.86	0.86	0.99	
64 〃 68 〃		0.95	0.84	0.85	0.85	0.98	
68 〃 72 〃		0.94	0.83	0.84	0.84	0.97	
72 〃 76 〃		0.93	0.82	0.83	0.83	0.96	
76 〃 80 〃		0.92	0.81	0.82			
80 〃 84 〃		0.90	0.80	0.81	0.82	0.93	
84 〃 88 〃		0.88		0.80			
88 〃 92 〃		0.86			0.81	0.90	
92 〃 96 〃	0.99	0.84					
96 〃 100 〃	0.97	0.82					
100 〃	0.95	0.80			0.80		

②側方路線影響加算率表

② 側方路線影響加算率表

地区区分	加算率	
	角地の場合	準角地の場合
ビル街	0.07	0.03
高度商業、繁華街	0.10	0.05
普通商業・併用住宅	0.08	0.04
普通住宅、中小工場	0.03	0.02
大工場	0.02	0.01

③二方路線影響加算率表

③ 二方路線影響加算率表

地区区分	加算率
ビル街	0.03
高度商業、繁華街	0.07
普通商業・併用住宅	0.05
普通住宅、中小工場 大工場	0.02

④間口狭小補正率表

④間口狭小補正率表

地区区分 / 間口距離m	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
4未満	−	0.65	0.90	0.90	0.90	0.80	0.80
4以上6未満	−	0.94	1.00	0.97	0.94	0.85	0.85
6 〃 8 〃	−	0.97		1.00	0.97	0.90	0.90
8 〃 10 〃	0.95	1.00			1.00	0.95	0.95
10 〃 16 〃	0.97					1.00	0.97
16 〃 22 〃	0.98						0.98
22 〃 28 〃	0.99						0.99
28 〃	1.00						1.00

⑤奥行長大補正率表

⑤奥行長大補正率表

地区区分 / 奥行距離 / 間口距離	ビル街	高度商業	繁華街	普通商業・併用住宅	普通住宅	中小工場	大工場
2以上3未満	1.00	1.00			0.98	1.00	1.00
3 〃 4 〃		0.99			0.96	0.99	
4 〃 5 〃		0.98			0.94	0.98	
5 〃 6 〃		0.96			0.92	0.96	
6 〃 7 〃		0.94			0.90	0.94	
7 〃 8 〃		0.92				0.92	
8 〃		0.90				0.90	

⑥間口狭小の計算の条件

⑥ 間口狭小の計算の条件

地区区分	間口が狭小な宅地	奥行が長大な宅地
	間口距離	奥行距離÷間口距離
ビル街地区	28ｍ未満	−
高度商業地区	8ｍ未満	3以上
繁華街地区	4ｍ未満	3以上
普通商業・併用住宅地区	6ｍ未満	3以上
普通住宅地区	8ｍ未満	2以上
中小工場地区	10ｍ未満	3以上
大工場地区	28ｍ未満	−

⑦不整形地補正率表

⑦不整形地補正率表

地区区分 / 地積区分 / かげ地割合	高度商業、繁華街、普通商業・併用住宅、中小工場			普通住宅		
	A	B	C	A	B	C
10%以上	0.99	0.99	1.00	0.98	0.99	0.99
15% 〃	0.98	0.99	0.99	0.96	0.98	0.99
20% 〃	0.97	0.98	0.99	0.94	0.97	0.98
25% 〃	0.96	0.98	0.99	0.92	0.95	0.97
30% 〃	0.94	0.97	0.98	0.90	0.93	0.96
35% 〃	0.92	0.95	0.98	0.88	0.91	0.94
40% 〃	0.90	0.93	0.97	0.85	0.88	0.92
45% 〃	0.87	0.91	0.95	0.82	0.85	0.90
50% 〃	0.84	0.89	0.93	0.79	0.82	0.87
55% 〃	0.80	0.87	0.90	0.75	0.78	0.83
60% 〃	0.76	0.84	0.86	0.70	0.73	0.78
65% 〃	0.70	0.75	0.80	0.60	0.65	0.70

⑧不整形地補正率を算定する際の地積区分表

⑧不整形地補正率を算定する際の地積区分表

地積区分 / 地区区分	A	B	C
高度商業	1,000㎡未満	1,000㎡以上 1,500㎡未満	1,500㎡以上
繁華街	450㎡未満	450㎡以上 700㎡未満	700㎡以上
普通商業・併用住宅	650㎡未満	650㎡以上 1,000㎡未満	1,000㎡以上
普通住宅	500㎡未満	500㎡以上 750㎡未満	750㎡以上
中小工場	3,500㎡未満	3,500㎡以上 5,000㎡未満	5,000㎡以上

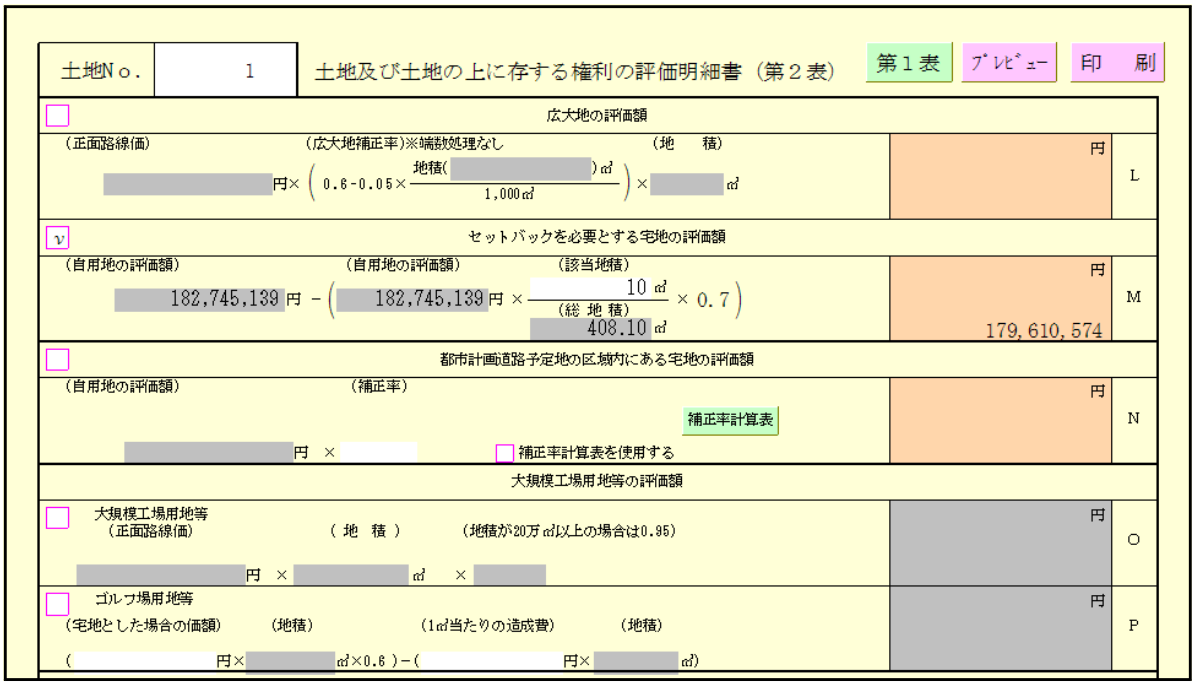
⑨がけ地補正率表

⑨がけ地補正率表

がけ地の方位 / がけ地地積 / 総地積	南	東	西	北
0.10以上	0.96	0.95	0.94	0.93
0.20 〃	0.92	0.91	0.90	0.88
0.30 〃	0.88	0.87	0.86	0.83
0.40 〃	0.85	0.84	0.82	0.78
0.50 〃	0.82	0.81	0.78	0.73
0.60 〃	0.79	0.77	0.74	0.68
0.70 〃	0.76	0.74	0.70	0.63
0.80 〃	0.73	0.70	0.66	0.58
0.90 〃	0.70	0.65	0.60	0.53

（第２表）

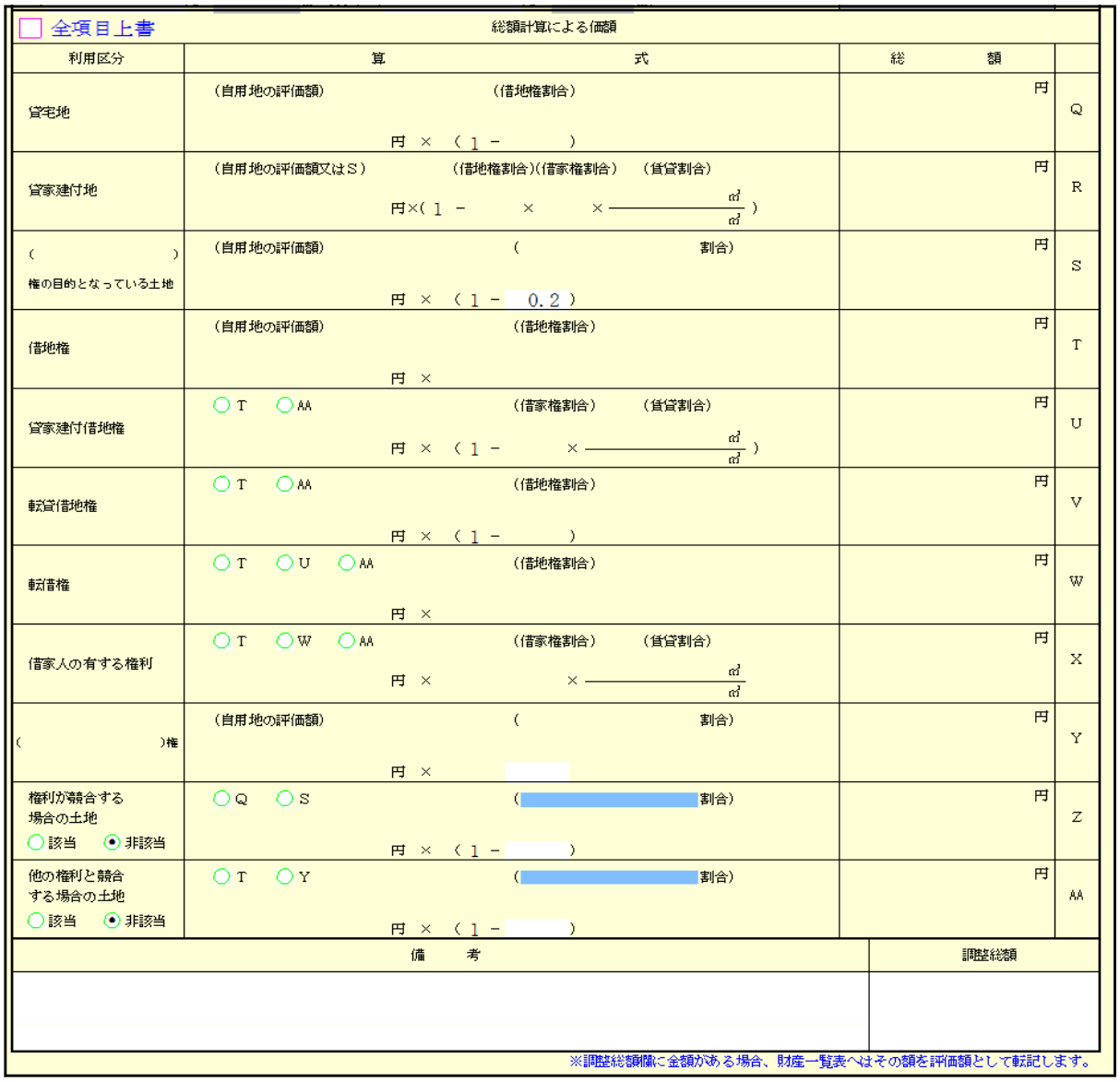
▽ 第２表では、第１表で指定した「利用区分」に該当する項目の評価計算をします。



11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（第２表）．．．．機能説明　その１

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
土地No.	3桁	No.1～No.100まで登録することができます。	
広大地の評価額	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ☐	ﾁｪｯｸを付けることで計算することができます。 *（正面路線価）（地積）（割合）は第１表から転記します。 *「広大地」と「ｾｯﾄﾊﾞｯｸを必要とする宅地」の評価は重複して計算することができません。	L
ｾｯﾄﾊﾞｯｸを必要とする宅地の評価額	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ☐ 11桁	ﾁｪｯｸを付けることで計算することができます。 該当地積を入力します。 *（自用地の評価額）は第１表Ｋから転記します。	M
都市計画道路予定地の区域内にある宅地の評価額	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ☐ ｻﾌﾞﾐｯﾄ ｻﾌﾞﾐｯﾄ内 11桁	ﾁｪｯｸを付けることで計算することができます。 補正率計算表の（容積率）と（都市計画道路予定地部分の地積）を入力することにより補正率を算出します。 補正率計算表を使用するにﾁｪｯｸを付けることで計算結果を転記します。	N
大規模工場用地等の評価額 「大規模工場用地等」の評価計算を選択すると「広大地」「ｾｯﾄﾊﾞｯｸを必要とする宅地」「都市計画道路予定地内にある宅地」の評価計算をすることはできません。			
大規模工場用地	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ☐	ﾁｪｯｸを付けることで計算することができます。 *地積が20万㎡以上の場合は0.95、それ以外は1.0と表記します。	O
ｺﾞﾙﾌ場用地等	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ☐ 13桁 13桁	ﾁｪｯｸを付けることで計算することができます。 （宅地とした場合の価格）宅地とした場合の正面路線価を入れます。 （１㎡当たりの造成費）財産評価基準書に記載されている１㎡当たりの造成費を入れます。	P

11：第２表（その２）



□ 全項目上書

総額計算による価額

利用区分	算式	総額	
貸宅地	（自用地の評価額）　（借地権割合） 円 × （１ － ）	円	Q
貸家建付地	（自用地の評価額又はＳ）　（借地権割合）（借家権割合）　（賃貸割合） 円×（１ － × × ㎡／㎡）	円	R
（ ）権の目的となっている土地	（自用地の評価額）　（ 割合） 円 × （１ － 0.2 ）	円	S
借地権	（自用地の評価額）　（借地権割合） 円 ×	円	T
貸家建付借地権	○Ｔ　○ＡＡ　（借家権割合）　（賃貸割合） 円 × （１ － × ㎡／㎡）	円	U
転貸借地権	○Ｔ　○ＡＡ　（借地権割合） 円 × （１ － ）	円	V
転借権	○Ｔ　○Ｕ　○ＡＡ　（借地権割合） 円 ×	円	W
借家人の有する権利	○Ｔ　○Ｗ　○ＡＡ　（借家権割合）　（賃貸割合） 円 × × ㎡／㎡	円	X
（ ）権	（自用地の評価額）　（ 割合） 円 ×	円	Y
権利が競合する場合の土地 ○該当　◉非該当	○Ｑ　○Ｓ　（ 割合） 円 × （１ － ）	円	Z
他の権利と競合する場合の土地 ○該当　◉非該当	○Ｔ　○Ｙ　（ 割合） 円 × （１ － ）	円	AA

備考	調整総額

※調整総額欄に金額がある場合、財産一覧表へはその額を評価額として転記します。

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書（第２表）．．．．機能説明 その２

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
総額計算による価額（第１表各割額利用区分・利用区分２等から自動計算）			
貸宅地		自用地の評価額と借地権割合からQを自動計算します。	Q
貸家建付地		その他の権利に選択がない場合、自用地の評価額と借地権割合、借家権割合、賃貸割合からRを自動計算します。 その他の権利に選択がある場合、Sの金額と借地権割合、借家権割合、賃貸割合からRを自動計算します。	R
（　）権の目的となっている土地	割合４桁	自用地の評価額と手入力した割合からSを自動計算します。 （　　）に権利名を表示します。	S
借地権		自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算します。	T
貸家建付借地権	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ を自動表示	自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算し、T又はAAと借家権割合、賃貸割合からUを自動計算します。	U
転貸借地権	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ を自動表示	自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算し、T又はAAと借地権割合からVを自動計算します。	V

11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第２表)....機能説明 その２

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
転借権	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ を自動表示	利用区分2がない場合：自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算し、T又はAA金額と借地権割合からWを自動計算します。 利用区分2が貸家建付借地権：Tを自動計算後、T又はAAと借家権割合、賃貸割合からUを自動計算しUと借地権割合からWを自動計算します。	W
借家人の有する権利	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ を自動表示	利用区分2が借地権：自用地の評価額と借地権割合からTを自動計算し、T又はAAの金額と借家権割合、賃貸割合からXを自動計算します。 利用区分2が転借権：Tを自動計算後、T又はAAの金額と借地権割合からWを自動計算し、Wと借家権割合、賃貸割合からXを自動計算します。	X
(　　)権	割合４桁	自用地の評価額と手入力した割合からYを自動計算します。 (　　)に権利名を表示	Y
権利が競合する場合の土地	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ 割合４桁	該当を選択した場合、Q又はSの金額と手入力した割合からZを自動計算します。(Q又はSのﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝは自動表示) 該当する割合名を選択します。	Z
他の権利と合する場合の土地	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ 割合４桁	該当を選択した場合、T又はYの金額と手入力した割合からAAを自動計算します。(T又はYのﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝは自動表示) 該当する割合名を選択します。	AA
備考 調整総額	各全角40文字 15桁	総額の調整を行う場合はここで入力します。 入力した金額は評価額として優先で財産一覧表に転記します。	

12：市街地農地等の評価明細書　（土地等の評価明細書）

▽市街地農地等の評価の基となる宅地について「土地及び土地の上に存する権利の評価明細書」に準じて評価します。

市街地農地等の評価明細書

プレビュー　印　刷

農地No.	1			
農地区分	○市街地農地 ●市街地周辺農地 ○市街地山林 ○市街地原野			
所在地番	○○市○○町１２－３４５			
現況地目	○田 ●畑 ○山林 ○原野 ○雑種地	①地積	450 ㎡	
評価の基とした宅地の1平方メートル当たりの評価額	所在地番	○○市○○町１２－３４５		
	②評価額の計算内容	35,000 × 1.1	③（評価額）	38,500 円
評価する農地等が宅地であるとした場合の1平方メートル当たりの評価額	④評価上考慮したその農地等の道路からの距離、形状等の条件に基づく評価額の計算内容	（③） （奥行が長い） （間口に比し奥行が長い） 38,500 × 0.98 × 0.98	⑤（評価額）	36,975 円

宅地造成費の計算

宅地造成費の計算	平坦地	整地費	整地費	（整地を要する面積） 450 ㎡ × （1㎡当たりの整地費） 400 円	⑥ 180,000 円
			伐採・抜根費	（伐採・抜根を要する面積） ㎡ × （1㎡当たりの伐採・抜根費） 円	⑦ 円
			地盤改良費	（地盤改良を要する面積） ㎡ × （1㎡当たりの土盛費） 円	⑧ 円
		土盛費		（土盛りを要する面積） 450 ㎡ × （平均の高さ） 1 m × （1㎡当たりの土盛費） 3,800 円	⑨ 1,710,000 円
		土止費		（擁壁面の長さ） 75 m × （平均の高さ） 1 m × （1㎡当たりの土止費） 38,900 円	⑩ 2,917,500 円
		合計額の計算		⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨ + ⑩	⑪ 4,807,500 円
		1㎡当たりの計算		⑪ ÷ ① 地積 450 ㎡	⑫ 10,683 円
	傾斜地	傾斜度に係る造成費		（傾斜度） 度	⑬ 円
		伐採・抜根費		（伐採・抜根を要する面積） ㎡ × （1㎡当たりの伐採・抜根費） 円	⑭ 円
		1㎡当たりの計算		⑬ + （⑭ ÷ ① 地積 450 ㎡）	⑮ 0 円
市街地農地等の評価額				（⑤ − ⑫（又は ⑮）） 26,292 円 × ① 地積 450 ㎡ × 持分割合 9 ／ 11	×0.8 7,744,189 円

＊　評価計算を行う農地等ごとに農地No.を付けて入力します。
＊　持分割合がある場合プリント時に、市街地農地等の評価額の上部に割合を印刷します。
＊　農地区分が市街地周辺農地の場合プリント時に、市街地農地等の評価額の上部に ×0.8と印刷します。

12：市街地農地等....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
農地No.	3桁	No.1～No.100まで登録することができます。	
農地区分	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。	
所在地番	各全角 34文字	所在地番を入力します。	
現況地目	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。	
地積	13桁	地積を入力します。	①
評価の基とした宅地の１㎡当たりの評価額			
所在地番	各全角 34文字	所在地番を入力します。	
評価額の計算内容	各全角 24文字	評価額の計算内容を入力します。	②
評価額	15桁	評価額を入力します。	③
評価する農地が宅地であるとした場合の１㎡当たりの評価額			
評価額の計算内容	各全角 24文字	評価額の計算内容を入力します。	④
評価額	15桁	評価額を入力します。	⑤
宅地造成費の計算（平坦地・傾斜地どちらかを選択して入力します）			
平坦地 整地費	(整地を要する面積・13桁)×(1㎡当たりの整地費・7桁)		⑥
平坦地 伐採･抜根費	(伐採･抜根を要する面積・13桁)×(1㎡当たりの伐採･抜根費・7桁)		⑦
平坦地 地盤改良費	(地盤改良を要する面積・13桁)×(1㎡当たりの土盛費・7桁)		⑧
平坦地 土盛費	(土盛りを要する面積・12桁)×(平均の高さ・6桁)×(1㎡当たりの土盛費・7桁)		⑨
平坦地 土止費	(擁壁面の長さ・12桁)×(平均の高さ・6桁)×(1㎡当たりの土止費・7桁)		⑩
平坦地 合計額の計算	⑥ ＋ ⑦ ＋ ⑧ ＋ ⑨ ＋ ⑩		⑪
平坦地 1㎡/の計算	⑪ ÷ ① 地積		⑫
傾斜地 傾斜度に係わる造成費	(傾斜度)　3桁 (傾斜地に係わる造成費)　15桁		⑬
傾斜地 伐採･抜根費	(伐採･抜根を要する面積・13桁)×(1㎡当たりの伐採･抜根費・7桁)		⑭
傾斜地 1㎡/の計算	⑬ ＋ （ ⑭ ÷ ① 地積 ）		⑮
市街地農地等の評価額	持分割合 分子 5桁 / 分母 5桁	（⑤－⑫(又は⑮)） × ①地積 × 持分割合	

13：土地一覧表（倍率方式）　（土地等の評価明細書）

▽倍率方式により評価する土地等の計算をします。

土地一覧表（倍率方式）

プレビュー　印　刷

財産No.	地目		利用区分		所在地番地			
1	宅地	参照	自用宅地	参照	東京都千代田区＊＊＊＊			
	地積		固定資産税評価額		倍数 評価割合	権利割合		評価額
	台帳	200.86 ㎡	円		倍 1.2	借地権		円
	実測	210.66 ㎡				借家権		
	持分割合	9／10	54,811,510			賃貸割合		62,084,636
財産No.	地目		利用区分		所在地番地			
2	宅地	参照	賃宅権	参照	東京都台東区＊＊＊＊			
	地積		固定資産税評価額		倍数 評価割合	権利割合		評価額
	台帳	210.66 ㎡	円		倍 1.2	借地権		円
	実測	215.21 ㎡				借家権		
	持分割合	7／10	35,451,111			賃貸割合		30,422,122
財産No.	地目		利用区分		所在地番地			
3	田	参照	自用地	参照	東京都練馬区＊＊＊＊			
	地積		固定資産税評価額		倍数 評価割合	権利割合		評価額
	台帳	305.68 ㎡	円		倍 1.2	借地権		円
	実測	306.66 ㎡				借家権		
	持分割合	198／214	34,054,001			賃貸割合		37,930,704
財産No.	地目		利用区分		所在地番地			
4	畑	参照	耕作権	参照	東京都練馬区＊＊＊＊			
	地積		固定資産税評価額		倍数 評価割合	権利割合		評価額
	台帳	250.69 ㎡	円		倍 1.2	借地権		円
	実測	249.88 ㎡				借家権		
	持分割合	157／325	25,811,011			賃貸割合		14,914,099

13：土地・倍率方式....機能説明

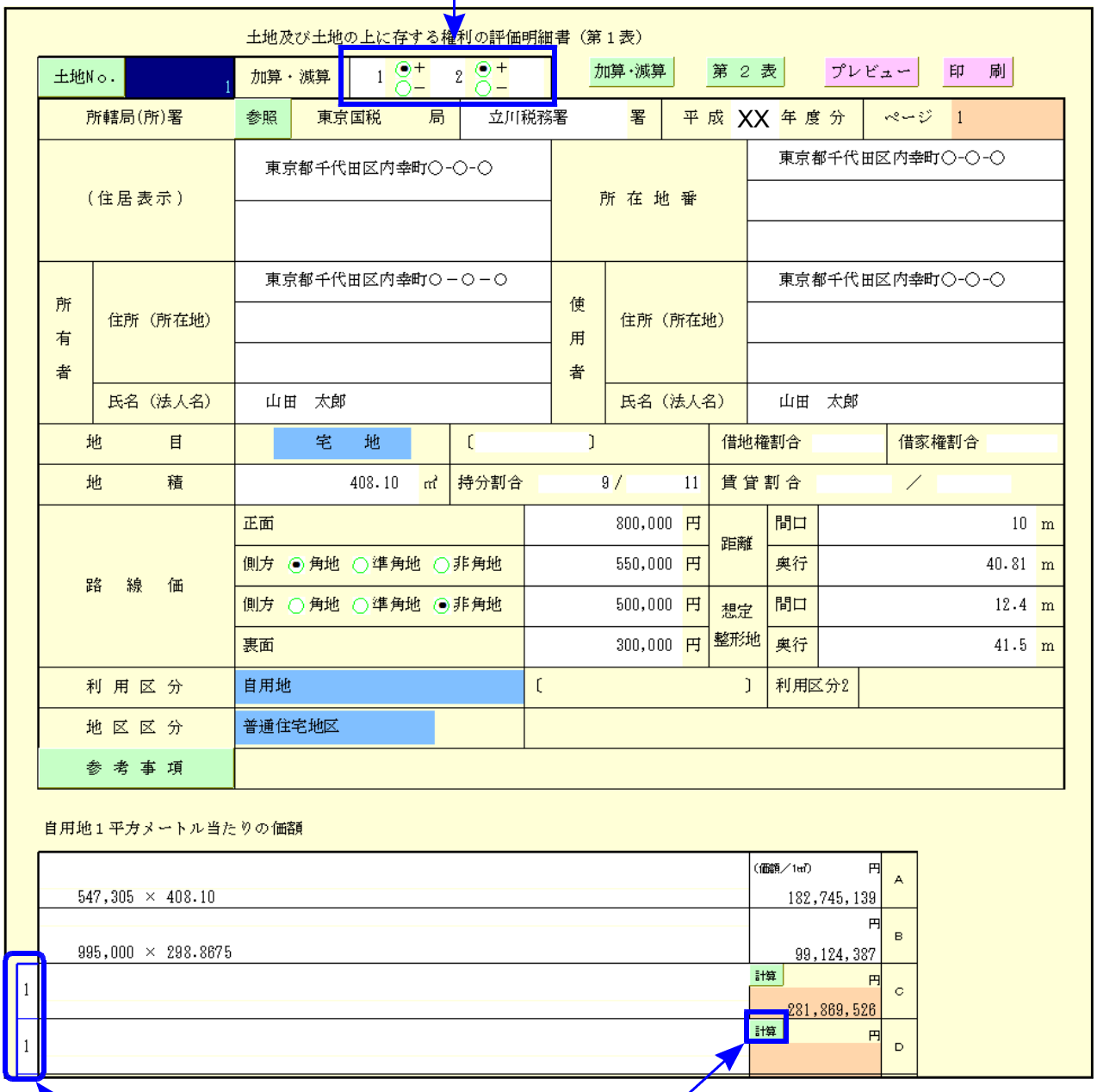
項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.		１頁 6件 × 8頁　48件まで入力できます
地目	ｻﾌﾞﾐｯﾄ（全角5文字)）	該当項目を選択。
利用区分	ｻﾌﾞﾐｯﾄ（全角5文字)）	該当項目を選択。
所在地番地	各全角 16文字	登記上の所在地番を入力します。
地積/台帳･実測	各13桁	評価対象地の地積(台帳/実側)を入力します。
地積/持分割合	分子 9桁 / 分母 9桁	評価対象地の持分割合を入力します。
固定資産税評価額	15桁	評価の基とした宅地の固定資産税評価額を入力します。
倍数	6桁	固定資産税評価額に乗ずる倍数を入力します。
評価割合	6桁	上記倍率に乗ずる割合が必要な場合は入力します。
権利割合/借地権	6桁	借地権等の権利割合を入力します。
/借家権	6桁	借家権等の権利割合を入力します。
/賃貸割合	6桁	賃貸割合を入力します。
評価額	自動計算	(固定資産評価額)×(実測の地積)÷(台帳の地積)×(倍数) *(評価割合)(借地権割合)(借家権割合)(賃貸割合)を入力している場合は、それぞれの割合を乗じた額が評価額になります。

※倍率方式で計算する場合、財産一覧表では倍率方式での正しい計算ができませんので、
　必ず13：土地一覧表(倍率方式)で計算して下さい。

14：土地等(フリー入力版)　　(土地等の評価明細書)

▽『11：土地及び土地の上に存する権利の評価明細書(第1表)』のフリー入力(手入力)が可能な明細書となっています。(入力等については11:土地及び～の機能説明を参照して下さい。)

11:土地及び～の第1表で入力した土地No.と加算・減算のﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝを指定します。加算・減算へマウスを合わせて左ｸﾘｯｸを1回押すと、指定した土地のデータを集計転記します。
(ここでは、11:土地及び～からの加算・減算の方法と転記項目等の説明のみとなります。)



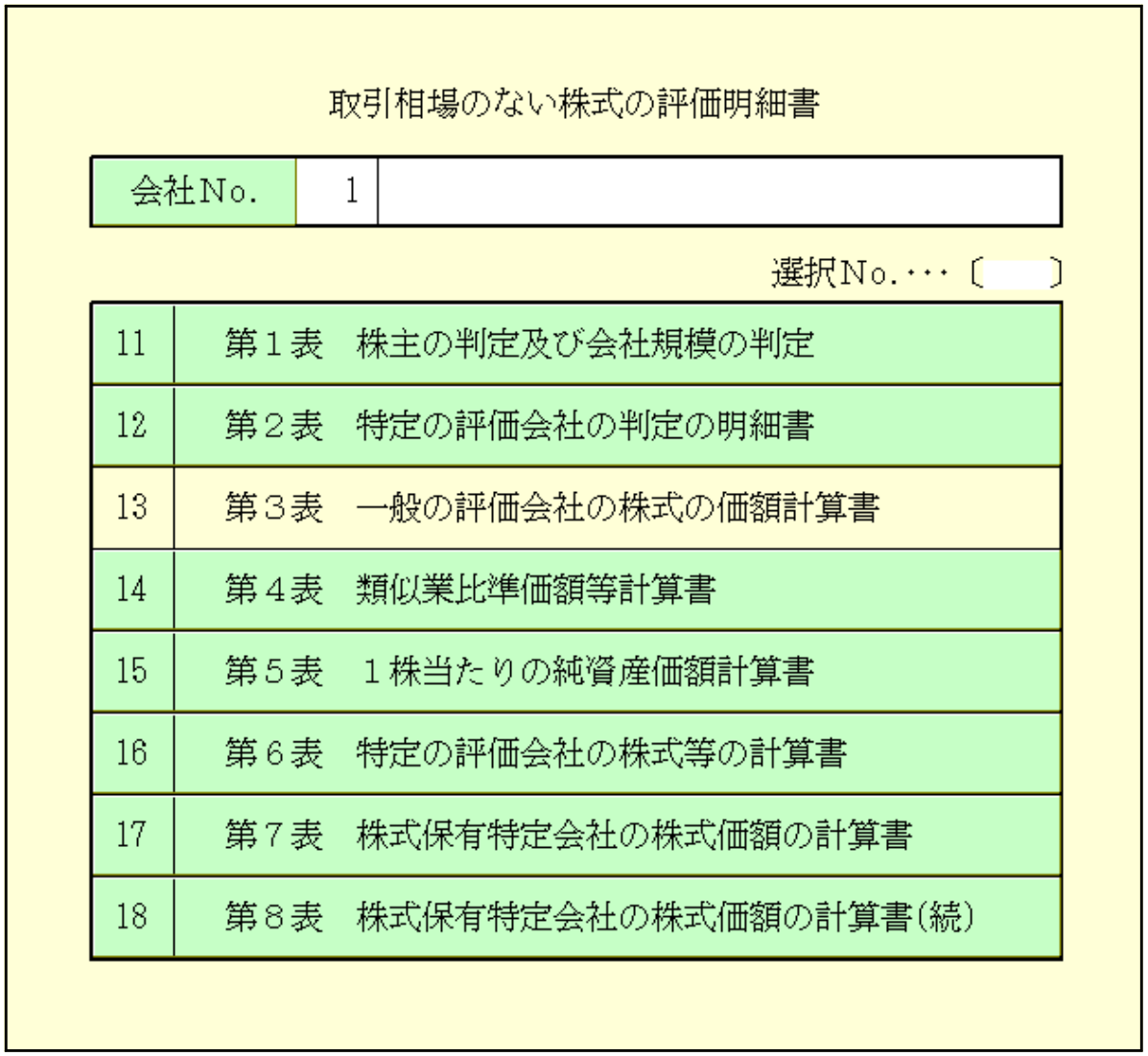
自動計算しない場合に『１』を入力します。
計 算 をｸﾘｯｸして表示した計算式を選択することができます。
自動計算したくない場合、あるいは手入力をしたい場合、計算式選択画面で 4:抹消 を選択し 5:終了 で画面を閉じた後、その行頭の1のﾌﾗｸﾞを消してから行います。

14：土地(ﾌﾘｰ入力版)....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）	
土地No.	3桁	No.1～No.100まで登録することができます。	
加算・減算	3桁	加算・減算したい 11:土地及び～ の土地No.を指定します。 指定ﾃﾞｰﾀは３ﾃﾞｰﾀまで、加算・減算の混合計算もできます。	
	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	＋ か ー かを選択します。	
基礎項目(土地の所在地番・所有者・地目・地積・路線価等)は、第1番めに指定した 11:土地及び～ の土地No.の基礎項目内容から転記します。*基礎ﾃﾞｰﾀとして転記したい土地No.を初めに指定して下さい。 各項目は手入力で追加訂正できます。			
自用地1平方メートル当たりの価額			
加算･減算欄に指定がある場合、１番めに指定した土地の 11:土地及び～ (第1表)Kの内容を転記します。　各全角40文字×3行、評価額欄･15桁で手入力できます。			A
加算･減算欄に指定がある場合、２番めに指定した土地の 11:土地及び～ (第1表)Kの内容を転記します。　各全角40文字×3行、評価額欄･15桁で手入力できます。			B
加算･減算欄に指定がある場合、３番めに指定した土地の 11:土地及び～ (第1表)Kの内容を転記します。３番めに指定がない場合、１番めと２番めの計算結果を表示します。 各全角40文字×3行、評価額欄･15桁で手入力できます。			C
加算･減算欄に３つとも指定がある場合、１番め～3番めで指定した土地の計算結果を表示します。 各全角40文字×3行、評価額欄･15桁で手入力できます。			D
5-1.間口が狭小な宅地等		11:『土地及び...』(第1表) を参照して下さい。	E
5-2.不整形地			F
6.無道路地			G
7.がけ地等を有する宅地			H
8.容積率の異なる2以上の地域にわたる宅地			I
9.私道			J1
9(1).市街地農地等			J2
空欄			J3
自用地の評価額			K
自用地1平方ﾒｰﾄﾙ当たりの価額	A～Jの最終該当欄の記号と価額を入力します。		
地積	持分割合は転記。地積は入力します。		
総額 A～Jまでの最終の価額を表示	*持分割合がある場合は上記金額に乗じたものを表示します。 *9(1).市街地農地等を選択している場合は0.8を乗じたものを表示します。		

21：取引相場のない株式の評価明細書　　(有価証券の評価明細書)

▽取引相場のない株式の評価を、会社の区分に応じて評価します。



取引相場のない株式の評価明細書

会社No.	1	

選択No.･･･〔　　〕

11	第１表　株主の判定及び会社規模の判定
12	第２表　特定の評価会社の判定の明細書
13	第３表　一般の評価会社の株式の価額計算書
14	第４表　類似業比準価額等計算書
15	第５表　１株当たりの純資産価額計算書
16	第６表　特定の評価会社の株式等の計算書
17	第７表　株式保有特定会社の株式価額の計算書
18	第８表　株式保有特定会社の株式価額の計算書(続)

※会社No.を入力します。No.1～No.100まで登録することができます。
※該当する表を左クリック１回押すか、選択No.に該当する表のNo.を入力することで該当する表を表示できます。

第1表で株主の同族判定及び少数株式所有及び会社規模(Lの割合)の判定をします。

[2.少数株式所有者の評価方式の判定]で

同族株主等以外の株主
少数株主(その他の株主)　の場合　[評価方式]　配当還元方式　⇨　第3表

第2表の[7.特定の評価会社の判定]で[会社の区分]にﾚが付き評価会社の判定結果を表示します。

[会社の区分]	[評価手順]
清算中の会社	⇨ 第2表 ⇨ 清算分配見込金額 (株式の評価については対応しておりません)
開業前又は休業中の会社	⇨ 第2表 ⇨ 第5表 ⇨ 第6表
開業後3年未満の会社 又は 比準要素数ゼロの会社	⇨ 第2表 ⇨ 第5表 ⇨ 第6表 ⇨ 第4表 ⇨ 第2表 ⇨ 第5表 ⇨ 第6表
土地保有特定会社	⇨ 第4表 ⇨ 第5表 ⇨ 第2表 ⇨ 第6表
株式保有特定会社 ※比準要素数1の会社である 株式保有特定会社を含む	⇨ 第4表 ⇨ 第5表 ⇨ 第2表 ⇨ 第7表 ⇨ 第8表 ⇨ 第6表 (純資産価額方式)又は(S1+S2)方式
比準要素数1の会社	⇨ 第4表 ⇨ 第2表 ⇨ 第5表 ⇨ 第6表 (類似業種比準価額×0.25+純資産価額×0.75)又は(純資産価額)
一般の評価会社	⇨ 第4表 ⇨ 第5表 ⇨ 第3表

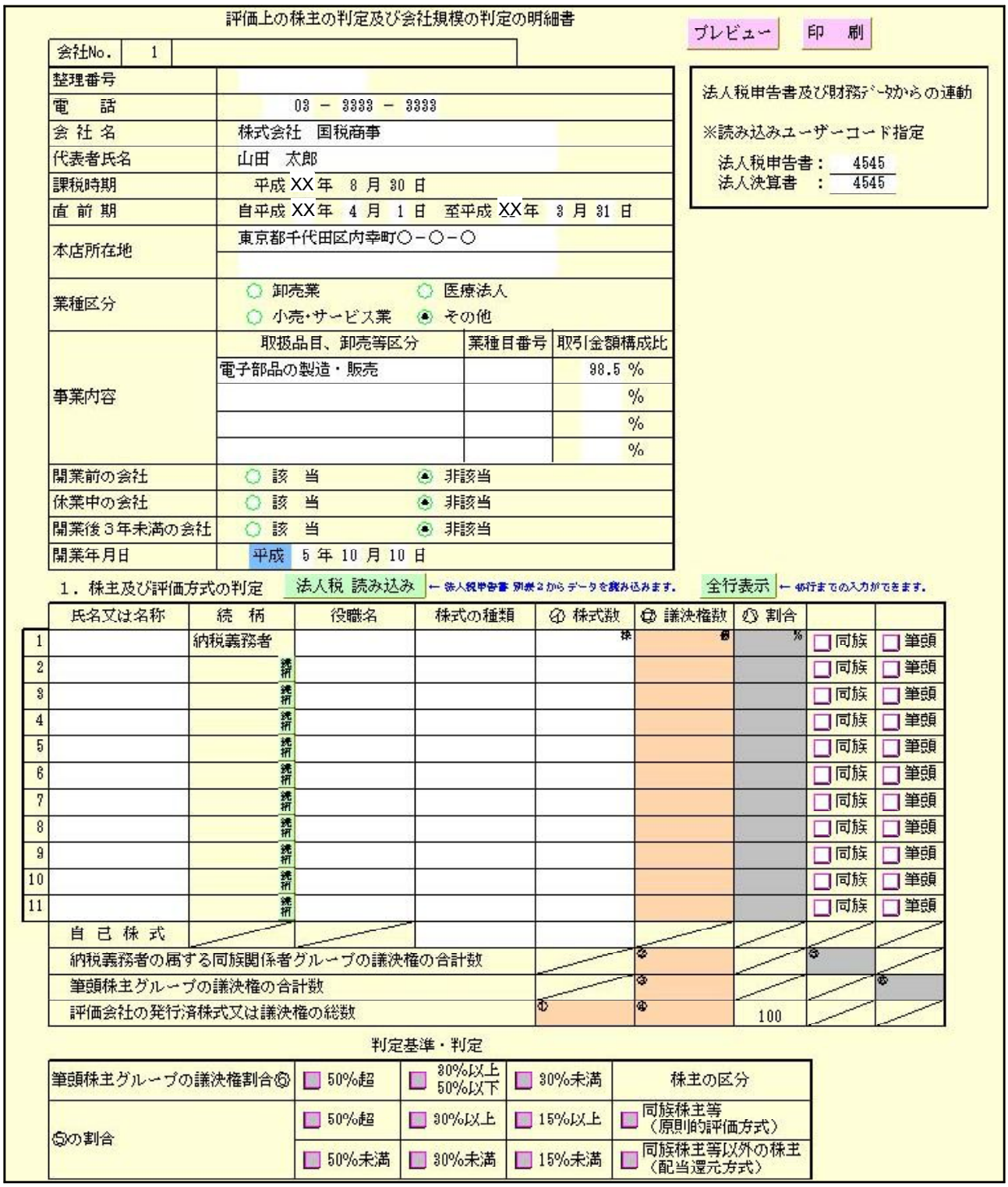
大会社 ・・・ 類似業種比準価額又は純資産価額式

中会社 ・・・ 類似業種比準価額×Lの割合+純資産価額×(1-Lの割合)
又は純資産価額×Lの割合+純資産価額×(1-Lの割合)

小会社 ・・・ 類似業種比準価額×0.5+純資産価額×0.5又は純資産価額

21：第1表　株主の判定及び会社規模の判定

▽第1表では、[1.株主及び評価方式の判定]・[2.少数株式所有者の評価方式の判定]・[3.会社規模(Lの割合)の判定]をします。



評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書

プレビュー　印　刷

会社No.	1	

整理番号	
電　話	03 － 3333 － 3333
会 社 名	株式会社　国税商事
代表者氏名	山田　太郎
課税時期	平成 XX 年　8 月 30 日
直 前 期	自平成 XX 年　4 月　1 日　至平成 XX 年　3 月 31 日
本店所在地	東京都千代田区内幸町○－○－○
業種区分	○ 卸売業　○ 医療法人　○ 小売・サービス業　● その他

事業内容	取扱品目、卸売等区分	業種目番号	取引金額構成比
	電子部品の製造・販売		98.5 %
			%
			%
			%

開業前の会社	○ 該　当　● 非該当
休業中の会社	○ 該　当　● 非該当
開業後３年未満の会社	○ 該　当　● 非該当
開業年月日	平成　5 年 10 月 10 日

法人税申告書及び財務ﾃﾞｰﾀからの連動

※読み込みユーザーコード指定

法人税申告書：　4545
法人決算書　：　4545

１．株主及び評価方式の判定　法人税 読み込み　← 法人税申告書 別表２からデータを読み込みます。　全行表示　← 40行までの入力ができます。

	氏名又は名称	続　柄	役職名	株式の種類	㋐ 株式数	㋑ 議決権数	㋒ 割合		
1		納税義務者			株	個	%	□同族	□筆頭
2		続柄						□同族	□筆頭
3		続柄						□同族	□筆頭
4		続柄						□同族	□筆頭
5		続柄						□同族	□筆頭
6		続柄						□同族	□筆頭
7		続柄						□同族	□筆頭
8		続柄						□同族	□筆頭
9		続柄						□同族	□筆頭
10		続柄						□同族	□筆頭
11		続柄						□同族	□筆頭
	自 己 株 式								
	納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数					㉑		㉕	
	筆頭株主グループの議決権の合計数					㉓			㉖
	評価会社の発行済株式又は議決権の総数				㉐	㉔	100		

判定基準・判定

筆頭株主グループの議決権割合㉓	□ 50%超	□ 30%以上 50%以下	□ 30%未満	株主の区分
㉕の割合	□ 50%超	□ 30%以上	□ 15%以上	□ 同族株主等（原則的評価方式）
	□ 50%未満	□ 30%未満	□ 15%未満	□ 同族株主等以外の株主（配当還元方式）

21：第1表　株主の判定及び会社規模の判定 ....機能説明 その1

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
整理番号	16桁	整理番号を入力します。
電話	6桁-4桁-4桁	電話番号を入力します。
会社名	全角 20文字	評価する会社の名称を入力します。
代表者氏名	全角 20文字	代表者の氏名を入力します。
課税時期		個人情報登録の計算基準日から転記します。
直前期	2桁	決算確定した直前の決算期間を入力します。 *法人税申告書、財務ﾃﾞｰﾀを連動する場合は必ず入力して下さい。
本店所在地	各全角 40文字	本店所在地を入力します。
業種区分	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。
事業内容/区分	各全角 15文字	取扱品目、卸売等の区分を入力します。
/業種目番号	3桁	業種目番号を入力します。
/構成比	5桁	構成比を入力します。
開業前の会社	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。
休業中の会社	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。
開業後3年未満	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。
開業年月日	2桁	開業した年月日を入力します。（元号はｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝで選択）
読込ﾕｰｻﾞｰ指定	6桁	法人税申告書・法人決算書のﾕｰｻﾞｰｺｰﾄﾞを入力します。 ※直前期で入力した期間のGPﾃﾞｰﾀを読み込みます。
法人税申告書及び財務データからの連動		
法人税申告書		ユーザコード入力します。 ※ユーザコードを入力した場合、法人税申告書から該当項目へ データを転記します。（直前期で入力した期間データ）
法人決算書		ユーザコード入力します。 ※ユーザコードを入力した場合、法人決算書から第５表財務連動へ データを転記します。（直前期で入力した期間データ）
1. 株主及び評価方式の判定 （※別表２からの転記項目）		
氏名又は名称	各全角 8文字 ※	株主の氏名を入力します。
続柄	ｻﾌﾞﾐｯﾄ ※	該当項目を選択。 ※ｻﾌﾞﾐｯﾄ枠内で入力する場合は5文字内でｾﾝﾀﾘﾝｸﾞ入力して下さい。
役職名	各全角 7文字	役職名を入力します。
株式の種類	各全角 7文字	株式の種類を入力します。
株式数	10桁 ※	株式数を入力します。
議決権数	10桁 ※	株式数と同数を自動表示します。
割合		㊁議決件数÷④議決権の総数×100
同族/筆頭	ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ□	該当項目にﾚを付けます。
判定基準･判定		判定結果が自動表示します。

※株主が12以上の場合は 全行表示のｻﾌﾞﾐｯﾄ画面で表示します。（全45行入力可能です。）

21：第1表(その2)

判定基準・判定

筆頭株主グループの議決権割合㋑	□ 50%超	□ 30%以上50%以下	□ 30%未満	株主の区分
㋑の割合	□ 50%超	□ 30%以上	□ 15%以上	□ 同族株主等（原則的評価方式）
	□ 50%未満	□ 30%未満	□ 15%未満	□ 同族株主等以外の株主（配当還元方式）

2．少数株式所有者の評価方式の判定

判定要素		
氏名		
㋒ 役員	である	でない
㋓ 納税義務者が中心的な同族株主	である	でない
㋔ 納税義務者以外が中心的な同族株主	がいる	がいない
	氏名（　　）	
判定	□ 原則的評価方式等	□ 配当還元方式

3．会社規模（Lの割合）の判定

判定要素		
直前期末の総資産価額	158,175 千円	
直前期末以前1年間の取引金額	780,200 千円	
直前期末以前1年間における従業員数	29.4 人	
	（継続勤務従業員数）	（継続勤務従業員以外の労働時間合計）
	（ 25 ）人 ＋	（ 8,000 ）時間 ÷ 1,800時間

判定基準

㋐ 直前期末の総資産価格及び直前期末以前1年間の従業員数に応ずる区分				㋑ 直前期末以前1年間の取引金額に応ずる区分			会社規模とLの割合（中会社）の区分	
総資産価額			従業員数	取引金額				
卸売業	小売業・サービス業	その他		卸売業	小売業・サービス業	その他		
□ 20億円以上	□ 10億円以上	□ 10億円以上	□ 50人超	□ 80億円以上	□ 20億円以上	□ 20億円以上	□ 大会社	
□ 14億円以上20億円未満	□ 7億円以上10億円未満	□ 7億円以上10億円未満	□ 50人超	□ 50億円以上80億円未満	□ 12億円以上20億円未満	□ 14億円以上20億円未満	□ 0.90	中会社
□ 7億円以上14億円未満	□ 4億円以上7億円未満	□ 4億円以上7億円未満	□ 30人超50人以下	□ 25億円以上50億円未満	□ 6億円以上12億円未満	☑ 7億円以上14億円未満	☑ 0.75	
□ 7,000万円以上7億円未満	□ 4,000万円以上4億円未満	☑ 5,000万円以上4億円未満	☑ 5人超30人以下	□ 2億円以上25億円未満	□ 6,000万円以上6億円未満	□ 8,000万円以上7億円未満	□ 0.60	
□ 7,000万円未満	□ 4,000万円未満	□ 5,000万円未満	□ 5人以下	□ 2億円未満	□ 6,000万円未満	□ 8,000万円未満	□ 小会社	

4．増(減)資の状況その他評価上の参考事項

21：第1表　株主の判定及び会社規模の判定 ....機能説明 その2

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
2.少数株式所有者の評価方式の判定 *1.株主及び評価方法の判定で同族株主等に該当し、かつ、納税義務者の議決権割合が5%に満たない場合、ここで各判定要素を入力します。 *納税～の割合が5%以上の場合、医療法人を選択した場合は入力できません。		
氏名	全角 8文字	
役員	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。
納税義務者が～	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○	該当項目を選択。（納税義務者が中心的な同族株主か否か）
納税義務者以外	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ○ 氏名（　）各 8文字	該当項目を選択。（納税義務者以外が中心的な同族株主か否か） 納税義務者以外に中心的な同族株主がいる場合、氏名を入力。
判定		自動表示します。
3.会社規模（Lの割合）の判定		
総資産価額	11桁	直前期末の総資産価額を千円単位で入力します。
前1年間の取引金額	11桁	直前期末以前1年間の取引金額を千円単位で入力します。 *前1年間の取引金額がない場合は0を入力します。
前1年間の従業員数	継続勤務従業員数　7桁 労働時間合計　10桁	自動表示します。 継続勤務従業員数を入力します。 継続勤務従業員以外の労働時間合計を入力します。
判定基準		自動表示します。 *業種区分に応じた[総資産価額][従業員数][取引金額]から判定。
4.増(減)資の状況その他評価上の参考事項		
	全角 40文字×7行	増(減)資の状況その他評価上の参考事項を入力します。

21：第2表　特定の評価会社の判定の明細書

▽第2表では[会社の区分]を判定し、[7.特定の評価会社の判定]にνが付きます。

＊第２表では[6.清算中の会社]の○該当・○非該当のﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝ選択以外、自動転記、自動判定です。

21：第3表　一般の評価会社の株式の価額計算書

▽第3表では一般の評価会社の株式の価額計算をします。

第３表　一般の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書

会社No. 1　　プレビュー　印　刷

１．原則的評価方式による価額

１株当たりの価額の計算の基となる金額

類似業種比準価額	１株当たりの純資産価額	１株当たりの純資産価額の80%相当額
① 0 円	② 0 円	③ 円

１株当たりの価額の計算

区　分	１株当たりの価額の算定方法	１株当たりの価額
大会社の株式の価額	①の金額と②の金額とのいずれか低い方の金額	④ 円
中会社の株式の価額	①と②の低い額 0 円×Lの割合 0.75 ＋（②又は③の額 0 円×（1－Lの割合 0.75））	⑤ 0 円
小会社の株式の価額	②又は③と（①の金額×0.50）＋（②又は③の額×0.50）のいずれか低い方 （ 円×0.50）＋（ 円×0.50）＝ 円	⑥ 円

株式の価額の修正

課税時期において配当期待権の発生している場合	修正後の株式の価額
株式の価額 0 円 － １株当たりの配当金額 2 円 35 銭	⑦ -2 円

課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利、株式無償交付期待権の発生している場合	修正後の株式の価額
（株式の価額 -2 円 ＋ 割当株式1株当たりの払込金額 58 円 × 1株当たりの割当株式数 0.25 株）÷（1株 ＋ 1株当たりの割当・交付株式数 0.25 株）	⑧ 10 円

２．配当還元方式による価額

１株当たりの資本金等の額、発行済株式数等

直前期末の資本金等	直前期末の発行済株式数	直前期末の自己株式数	１株50円とした場合の発行済株式数（⑨÷50円）	１株当たりの資本金等の額（⑨÷（⑩－⑪））
⑨ 千円	⑩ 株	⑪ 株	⑫ 株	⑬ 円

直前期末以前２年間の配当金額

事業年度	⑭ 年配当金額	⑮ 左のうち非経常的配当金額	⑯ 差引経常的な年配当金額（⑭－⑮）	年平均配当金額（⑯＋⑯）÷２
直前期	千円	千円	⑯ 千円	⑰ 千円
直前々期	千円	千円	⑯ 千円	

１株(50円)当たりの年配当金額

年平均配当金額⑰	⑫の株式数	
千円 ÷	株	⑱ 円 銭

配当還元価額

⑱の金額	⑬の金額	⑲	⑲が原則的評価方式の価額を超える場合は原則評価方式の価額
（ 円 銭 ÷ 10% ）×（ 円 ÷ 50円 ）＝		円	⑳ 円

３．株式に関する権利の価額

○無 ◉有 配当期待権	１株当たりの予想配当金額 2 円 35 銭 － 源泉徴収されるべき所得税相当額 円 47 銭	㉑ 1 円 88 銭
○無 ◉有 株式の割当てを受ける権利	⑧又は㉑の金額 10 円 － 割当株式1株当たりの払込金額 円	㉒ 10 円
○無 ◉有 株主となる権利	⑧又は㉑の金額 10 円 － 株主となる権利につき払い込む額 円	㉓ 10 円
○無 ◉有 株式無償交付期待権	⑧又は㉑の金額	㉔ 10 円

４．株式及び株式に関する権利の価額

株式の評価額		10 円
株式に関する権利の評価額	配当期待権	1 円 88 銭
	株式の割当てを受ける権利	10 円
	株主となる権利	10 円
	株式無償交付期待権	10 円

21：第3表　一般の評価会社の株式の価額計算書 ....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
1. 原則的評価方式による価額		○ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝのﾁｪｯｸは第1表の判定を初期値に設定しています。（変更可）
類似業種比準価額	①	第4表 ㉘ を転記します。＊ ㉘ が未入力の場合は ㉗、㉗ が未入力の場合は ㉖、㉖ が未入力の場合は空欄になります。
1株当たりの純資産価額	②	第5表⑪を転記します。＊第5表⑤又は⑥にデータがある場合に転記
1株当たりの純資産価額の80%	③	第5表⑫を金額がある場合転記します。
1株当たりの価額の計算	④⑤⑥	第1表で判定した会社規模より自動計算します。 ＊④は②が空欄の場合は、①を転記
株式価額修正 配当期待権 発生の場合	1株当たりの配当金額 円　7桁 銭　2桁　⑦	1株当たりの配当金額に値を入力すると（株式の価額）に④又は⑤又は⑥の金額を転記します。
新株引受権 発生の場合	払込金額　10桁 株式数　各 5桁　⑧	1株あたりの払込金額に値を入力すると（株式の価額）に⑦、⑦がない場合は④又は⑤又は⑥の金額を転記します。
2. 配当還元方式による価額		○ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝでﾁｪｯｸが付いたときのみ計算します。
1株当たり	直前期末の資本金等　⑨	第4表①を転記します。 ＊第4表①がない場合法人税別表5-1の[36]④から転記
	直前期末の発行済株式数　⑩	第4表②を転記します。＊第4表②がない場合第1表1の①から転記
	直前期末の自己株式数　⑪	第4表③を転記します。＊第4表③がない場合第1表1の自己株式数から転記
	1株50円とした場合の発行済株式数⑫	⑨÷50円
	1株当たりの資本金等の額　⑬	⑨÷（⑩－⑪）
直前期2年	配当金額　⑭	第4表⑥直前期･直前々期を転記します。
	左のうち非経常的配当金額　⑮	第4表⑦直前期･直前々期を転記します。
	差引経済的な年配当金額　⑯	直前期 ㋑、直前々期 ㋺ 各⑭－⑮を自動計算します。
	年平均配当金額　⑰	（㋑＋㋺）÷２
1株（50円）当たりの年配当金額	⑱	⑰÷⑫
配当還元価額	⑲	（⑱÷10%）×（⑬÷50円）
	⑳	⑲を転記します。　＊⑲が原則的評価方式の価額を超える場合は原則的評価方式の額を転記します。
3. 株式に関する権利の価額		○無○有のﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝで有にﾁｪｯｸをつけたときのみ計算します。
配当期待権	㉑	1株当たりの予想配当金額を入力します。 源泉徴収されるべき所得税相当額を入力します。 ＊（1株当たりの予想配当金額）－（源泉徴収されるべき所得税相当額）
＊原則的評価方式にﾁｪｯｸの場合は⑧　配当還元方式にﾁｪｯｸの場合は⑳		
株式の割当を受ける権利	㉒	割当株式1株当たりの払込金額を入力します。 ＊（⑧又は⑳の金額）－（割当株式1株当たりの払込金額）
株主となる権利	㉓	株主となる権利につき払い込む額を入力します。 ＊（⑧又は⑳の金額）－（株主となる権利につき払い込む額）
株式無償交付期待権	㉔	⑧又は⑳の金額
4. 株主及び株式に関する権利の価額		
株式の評価額		原則的評価方式にﾁｪｯｸの場合⑧、⑧がない場合⑦、⑦がない場合④⑤⑥のうち値のある金額を表示します。 配当還元方式にﾁｪｯｸの場合は⑳を表示します。
株式に関する権利の評価額		㉑ 配当期待権 ・㉒ 株式の割当を受ける権利･ ㉓ 株主となる権利･ ㉔ 株式無償交付期待権の額を表示します。

21：第4表　類似業種比準価額等計算書

▽第4表では類似業種比準価額の計算を行います。
※比準要素数の判定は「Ⓑ配当金額」「Ⓒ利益金額」「Ⓓ純資産価額」の３つの要素で判定します。

第４表　類似業種比準価額等の計算明細書　　プレビュー　印　刷

| 会社No. | 1 | | |

21：第4表(その2)

３．類似業種比準価額の計算

１株(50円)当たりの比準価額の計算

類似業種と業種No.　(No.　　)

類似業種の株価			
課税時期の属する月	8月	㋑	70 円
課税時期の属する月の前月	7月	㋺	100 円
課税時期の属する月の前々月	6月	㋩	80 円
前年平均株価		㋥	65 円
A（㋑、㋺、㋩、㋥のうち低い額）		⑳	65 円

比準割合の計算	区分	１株(50円)当たりの年配当金額		１株(50円)当たりの年利益金額		１株(50円)当たりの純資産価額	
	評価会社	Ⓑ	0 円 00 銭	Ⓒ	17 円	Ⓓ	55 円
	類似業種	B	8 円 20 銭	C	8 円	D	60 円
	要素別比準割合	Ⓑ/B	0.00	Ⓒ/C	2.12	Ⓓ/D	0.91
	比準割合	㉑	1.45				

1株(50円)当たりの比準価額					
⑳ 65 円 × ㉑ 1.45 円 × 0.6	㉒	56 円	50 銭

１株(50円)当たりの比準価額の計算

類似業種と業種No.　(No.　　)

類似業種の株価			
課税時期の属する月	8月	㋐	円
課税時期の属する月の前月	7月	㋑	円
課税時期の属する月の前々月	6月	㋒	円
前年平均株価		㋓	円
A（㋐、㋑、㋒、㋓のうち低い額）		㉓	円

比準割合の計算	区分	１株(50円)当たりの年配当金額		１株(50円)当たりの年利益金額		１株(50円)当たりの純資産価額	
	評価会社	Ⓑ	0 円 00 銭	Ⓒ	17 円	Ⓓ	55 円
	類似業種	B	円 銭	C	円	D	円
	要素別比準割合	Ⓑ/B	0.00	Ⓒ/C	0.00	Ⓓ/D	0.00
	比準割合	㉔	0.00				

1株(50円)当たりの比準価額				
㉓ 円 × ㉔ 0.00 円 × 0.6	㉕	0 円	00 銭

1株当たりの比準価額

(比準価額　㉒と㉕の低い方)　④の金額

56 円 50 銭 × 0 円 ÷ 50 円 → ㉖ 0 円

比準価額の修正

直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合

比準価額 ㉖ 円 − １株当たりの配当金額 円 銭 → ㉗ 修正比準価額 円

直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当等の効力が発生した場合

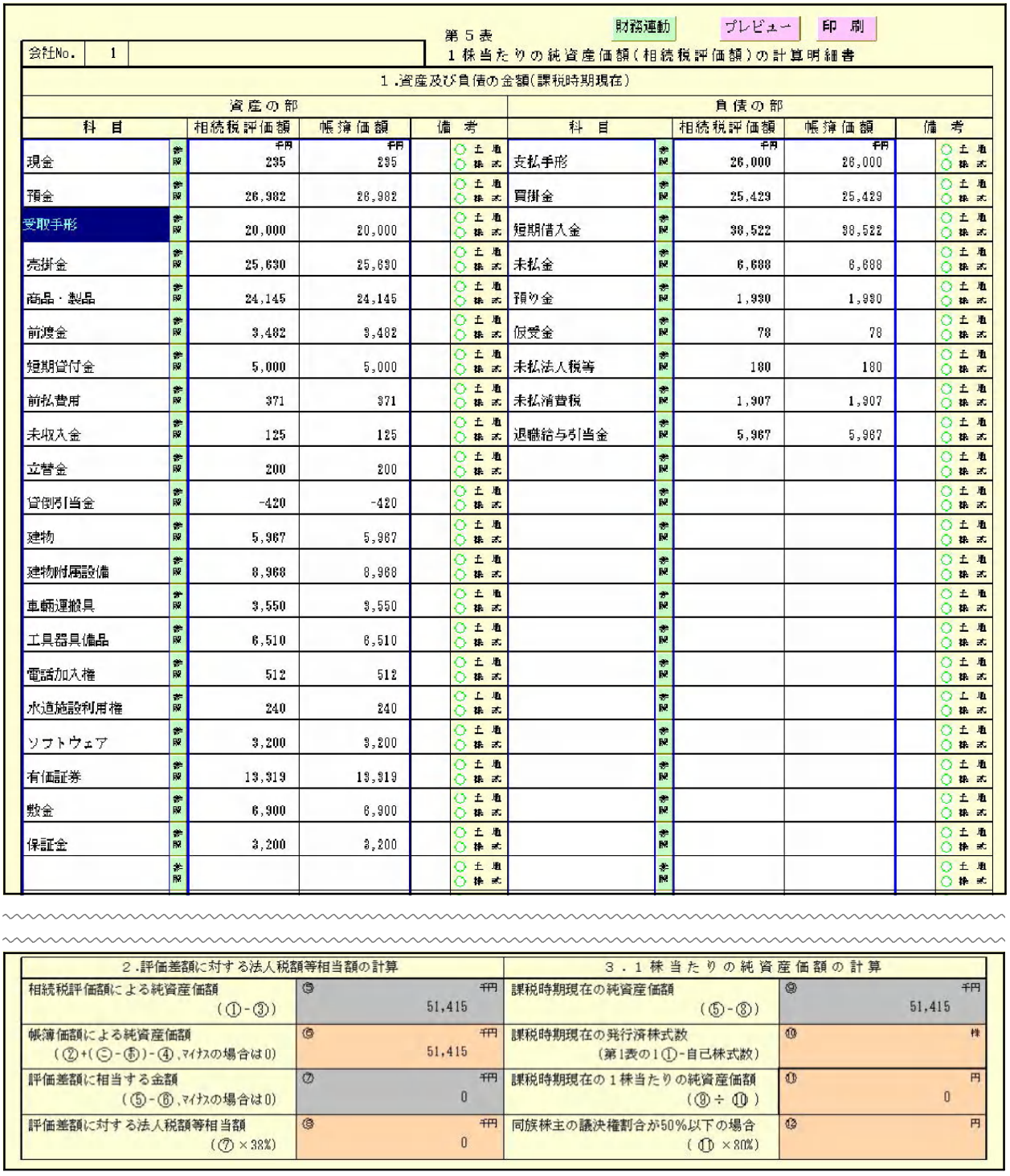
(比準価額 ㉖ (㉗があるときは㉗) 円 + 割当株式１株当たりの払込金額 円 銭 × １株当たりの割当株式数 株) ÷ (１株 + １株当たりの割当株式数・交付株式数 株) → ㉘ 修正比準価額 円

21：第4表　類似業種批准価額等計算書 ....機能説明

項　目	文字･桁数		機能説明　（入力の仕方）
1.1株当たりの資本金等の額等の計算			
直前期末の資本金等の額		①	法人税申告書別表5-1の[36]④を転記します。
直前期末の発行済株式数		②	第1表の1①から転記します。
直前期末の自己株式数		③	第1表の1自己株式数から転記します。
1株当たりの資本金等の額		④	①÷(②－③) を表示。
1株50円とした場合の発行済株式数		⑤	①÷50　を表示。
2.比準要素数等の金額の計算			
1株(50円)当たりの年平均配当金額		Ⓑ	直前期･直前々期･直前々期の1株当たりの年配当金額を表示。
年配当金額	11桁	⑥	年間配当金額を入力します。
非経常的な配当	11桁	⑦	非経常的な配当金額を入力します。
差引配当金額		⑧	⑥－⑦
平均配当金額		⑨⑩	(直前期と直前々期の差引配当金額) ÷2　を表示。
1株(50円)当たりの利益金額		Ⓒ	直前期･直前々期･直前々期の1株当たりの利益金額を表示。
課税所得金額	11桁	⑪	法人税申告書別表4の[47]①を表示します。
非経常的な利益	11桁	⑫	非経常的な利益金額を入力します。
受取配当等	11桁	⑬	法人税申告書別表4の[14]①を表示します。
配当所得税額	11桁	⑭	法人税申告書別表6-1の[12]の計を表示します。
繰欠控除額	11桁	⑮	法人税申告書別表4の[38]①を表示します。
	11桁	⑯	⑪－⑫＋⑬－⑭＋⑮
参考サブミット			C1とC2の判定元となる金額を表示しています。 いずれか低い金額をC1又はC2に表示していますが、判定元金額を参考の上、必要であればC1又はC2を上書き入力して下さい。
1株(50円)当たりの純資産価額			直前期･直前々期の純資産価額を表示。
資本金等の額	11桁	⑰	法人税申告書別表5-1の[36]④を表示します。
利益積立金額	11桁	⑱	法人税申告書別表5-1の[31]④を表示します。
	11桁	⑲	⑰＋⑱
3.類似業種比準価格の計算			
業種No.	3桁		業種ナンバーを入力します。
類似業種	全角 15文字		類似業種を入力します。
課税時期の月	7桁		課税時期の属する月の株価を入力します。
前月	7桁		課税時期の属する月の前月の株価を入力します。
前々月	7桁		課税時期の属する月の前々月の株価を入力します。
前年平均株価	7桁		前年平均株価を入力します。
類似業種の株価			課税月～前年平均のうち低い額を表示。
比準割合の計算			
類似業種の配当	円 7桁/銭2桁	Ⓑ	1株(50円)当たりの年配当金額を入力します。(1銭0固定)
の利益金額	7桁	Ⓒ	1株(50円)当たりの年利益金額を入力します。
の純資産価	7桁	Ⓓ	1株(50円)当たりの純資産価額を入力します。
比準割合			(評価会社)÷(類似業種) を自動算出します。
比準価額/1株当			⑳×比準割合×割合(第1表会社規模とLの割合での判定)を表示。
比準価額の修正	円 7桁/銭2桁		1株当たりの配当金額を入力します。
比準価額の修正	円 7桁/銭2桁		割当株式1株当たりの払込金額を入力します。
	5桁		1株当たりの割当株式数を入力します。

21：第5表　1株当たりの純資産価額計算書

▽第5表では1株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算をします。



財務連動　プレビュー　印　刷

第５表
１株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算明細書

会社No. 1

１.資産及び負債の金額(課税時期現在)

資産の部					負債の部				
科　目		相続税評価額	帳簿価額	備　考	科　目		相続税評価額	帳簿価額	備　考
		千円	千円				千円	千円	
現金	参照	235	235	○土地 ○株式	支払手形	参照	26,000	26,000	○土地 ○株式
預金	参照	26,982	26,982	○土地 ○株式	買掛金	参照	25,429	25,429	○土地 ○株式
受取手形	参照	20,000	20,000	○土地 ○株式	短期借入金	参照	38,522	38,522	○土地 ○株式
売掛金	参照	25,630	25,630	○土地 ○株式	未払金	参照	6,688	6,688	○土地 ○株式
商品・製品	参照	24,145	24,145	○土地 ○株式	預り金	参照	1,930	1,930	○土地 ○株式
前渡金	参照	3,482	3,482	○土地 ○株式	仮受金	参照	78	78	○土地 ○株式
短期貸付金	参照	5,000	5,000	○土地 ○株式	未払法人税等	参照	180	180	○土地 ○株式
前払費用	参照	371	371	○土地 ○株式	未払消費税	参照	1,907	1,907	○土地 ○株式
未収入金	参照	125	125	○土地 ○株式	退職給与引当金	参照	5,967	5,967	○土地 ○株式
立替金	参照	200	200	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
貸倒引当金	参照	-420	-420	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
建物	参照	5,967	5,967	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
建物附属設備	参照	8,968	8,968	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
車輌運搬具	参照	3,550	3,550	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
工具器具備品	参照	6,510	6,510	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
電話加入権	参照	512	512	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
水道施設利用権	参照	240	240	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
ソフトウェア	参照	3,200	3,200	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
有価証券	参照	13,319	13,319	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
敷金	参照	6,900	6,900	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
保証金	参照	3,200	3,200	○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式
	参照			○土地 ○株式		参照			○土地 ○株式

２.評価差額に対する法人税額等相当額の計算			３．１株当たりの純資産価額の計算		
相続税評価額による純資産価額 (①-③)	⑤	千円 51,415	課税時期現在の純資産価額 (⑤-⑧)	⑨	千円 51,415
帳簿価額による純資産価額 (②+(㋑-㋺)-④,ﾏｲﾅｽの場合は0)	⑥	千円 51,415	課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1①-自己株式数)	⑩	株
評価差額に相当する金額 (⑤-⑥,ﾏｲﾅｽの場合は0)	⑦	千円 0	課税時期現在の１株当たりの純資産価額 (⑨÷⑩)	⑪	円 0
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×38%)	⑧	千円 0	同族株主の議決権割合が50%以下の場合 (⑪×80%)	⑫	円

※第1表の『読み込みﾕｰｻﾞｰｺｰﾄﾞ指定』で指定した法人決算書から 財務連動 することができます。

21：第5表　1株当たりの純資産価額(相続税評価額)の計算書 ....機能説明

項　目	文字･桁数	機 能 説 明　（入力の仕方）
1.資産及び負債の金額(課税時期現在)		
科目	各全角 10文字	科目を入力して下さい。
参照	ｻﾌﾞﾐｯﾄ	該当項目を選択して下さい。
相続税評価額	11桁	相続税評価額入力して下さい。
帳簿価額	11桁	帳簿価額入力して下さい。
備考	各全角 2文字 ○土地 ○株式	ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝで選択することにより表記します。 *ここでﾁｪｯｸの付いた土地又は株式の合計額が「土地保有特定会社」「株式保有特定会社」の判定の基となります。
合計	①②③④	各項目を合計表記します。
株式･出資　計	㋑㋺	備考の○株式にﾁｪｯｸが付いたものを集計します。
土地等　　計	㋩	備考の○土地にﾁｪｯｸが付いたものを集計します。
現物出資等..計	11桁 ㋥	現物出資等受入れ資産価額合計額を入力します。(相続税評価額)
	11桁 ㋭	現物出資等受入れ資産価額合計額を入力します。(帳簿価額)
2.評価差額に対する法人税額等相当額の計算		
相続税評価額による純資産価額 ⑤		相続税評価額の純評価額を表記します。 ①－③
帳簿価額による純資産価額 ⑥		帳簿価額の純評価額を表記します。 ②＋(㋥－㋭)－④
評価差額に相当する金額 ⑦		⑤－⑥を表記します。
評価差額に対する法人税額等相当額⑧		(上記金額⑦)×38%を表記します。
3.1株当たりの純資産価額の計算		
課税時現在の純資産価額 ⑨		⑤－⑧を表記します。
課税時期現在の発行株式数 ⑩		(第1表の1①－自己株式数)を表記します。
課税時期現在1株当たりの純資産価額⑪		⑨÷⑩を表記します。
同族会社議決権割合が50%以下の場合⑫		(上記金額⑪)×80%を表記します。 *以下の場合⑫は計算しません。 ・第1表の1⑤の議決権割合が50%超の場合 ・業種区分が医療法人の場合 ・開業前または休業中の会社に該当する場合 ・会社の規模が大会社でかつ一般会社の場合

「1.資産及び負債の金額」については法人決算書(財務データ)からの転記ができます。

1）画面右上の 財務連動 にマウスを合わせて左クリックを１回押します。

2）「法人決算書・法人税申告書連動」の画面を表示します。 財務読 ［Ｆ８］ キー又は 8:財務読 をクリックすると、決算書からデータを読み込み表示します。

3）第５表の資産の部･負債の部へ転記したいデータ右横のチェックボックスに ﾚ を付けます。(財務読 した場合、金額がある行に転記 ﾚ が付いていますので、転記不要なデータは ﾚ を外します。) 終了 ［Ｆ５］ キー又は 5:終了 をクリックすると、第５表に書き込みます。

※財務連動 優先になっていますので手入力したものを消し、上書きします。

21：第6表　特定の評価会社の株式などの計算書

▽第6表では特定の評価会社の株式などの計算を行います。

◉ 純資産価額方式　○ 配当還元方式　←第１表の判定から初期値を設定　異なる様式での計算はチェックを付け直してください

第６表　特定の評価会社の株式及び株式に関する権利の評価明細書

会社No. 1　　プレビュー　印　刷

１．純資産価額方式等による価額

１株当たりの価額の計算の基となる金額

類似業種比準価額	１株当たりの純資産価額	１株当たりの純資産価額の80%相当額
① 56 円	② 85 円	③ 円

１株当たりの価額の計算

区　分	１株当たりの価額の算定方法等	１株当たりの価額
比準要素数１の会社の株式	②又は③の金額と次の算式の金額といずれか低い方の金額 ①の金額　②又は③の金額(③優先) （　円×0.25）＋（　円×0.75）＝　円	④ 円
株式保有特定会社の株式	第８表の㊲の金額	⑤ 77 円
土地保有特定会社の株式	②又は③の金額(③優先)	⑥ 円
開業後３年未満の会社等の株式	②又は③の金額(③優先)	⑦ 円
開業前又は休業中の会社の株式	②の金額	⑧ 円

株式の価額の修正

課税時期において配当期待権の発生している場合	修正後の株式の価額
株式の価額 77 円 － １株当たりの配当金額 2 円 25 銭	⑨ 74 円

課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利、株式無償交付期待権の発生している場合	修正後の株式の価額
株式の価額（ 74 円 ＋ 割当株式1株当たりの払込金額 65 円 × 1株当たりの割当株式数 200 株）÷（1株 ＋ 1株当たりの割当・交付株式数 200 株）	⑩ 65 円

２．配当還元方式による価額

１株当たりの資本金等の額、発行済株式数等

直前期末の資本金等	直前期末の発行済株式数	直前期末の自己株式数	１株50円とした場合の発行済株式数（⑪÷50）	１株当たりの資本金等の額（⑪÷(⑫－⑬)）
⑪ 千円	⑫ 株	⑬ 株	⑭ 株	⑮ 円

直前期末以前２年間の配当金額

事業年度	⑯ 年配当金額	⑰ 左のうち非経常的配当金額	⑱ 差引経常的な配当金額（⑯－⑰）	年平均配当金額（㋐＋㋑）÷２
直前期	千円	千円	㋐ 千円	⑲ 千円
直前々期	千円	千円	㋑ 千円	

１株(50円)当たりの年配当金額

年平均配当金額 ⑲　千円 ÷ ⑭の株式数　株　（2円50銭未満の場合は2円50銭）　⑳ 円 銭

配当還元価額

⑳の金額（　円　銭 ÷ 10% ）×（ ⑮の金額　円 ÷ 50円 ）＝ ㉑　円

㉑が純資産価額方式の価額を超える場合は純資産価額方式額　㉒ 円

３．株式に関する権利の価額

○無 ◉有 配当期待権	１株当たりの予想配当金額 2 円 50 銭 － 源泉徴収されるべき所得税相当額 円 50 銭	㉓ 2 円 00 銭
○無 ◉有 株式の割当てを受ける権利	⑩又は㉒の金額 65 円 － 割当株式1株当たりの払込金額 円	㉔ 65 円
○無 ◉有 株主となる権利	⑩又は㉒の金額 65 円 － 株主となる権利につき払い込む額 円	㉕ 65 円
○無 ◉有 株式無償交付期待権	⑩又は㉒の金額	㉖ 65 円

４．株式及び株式に関する権利の価額

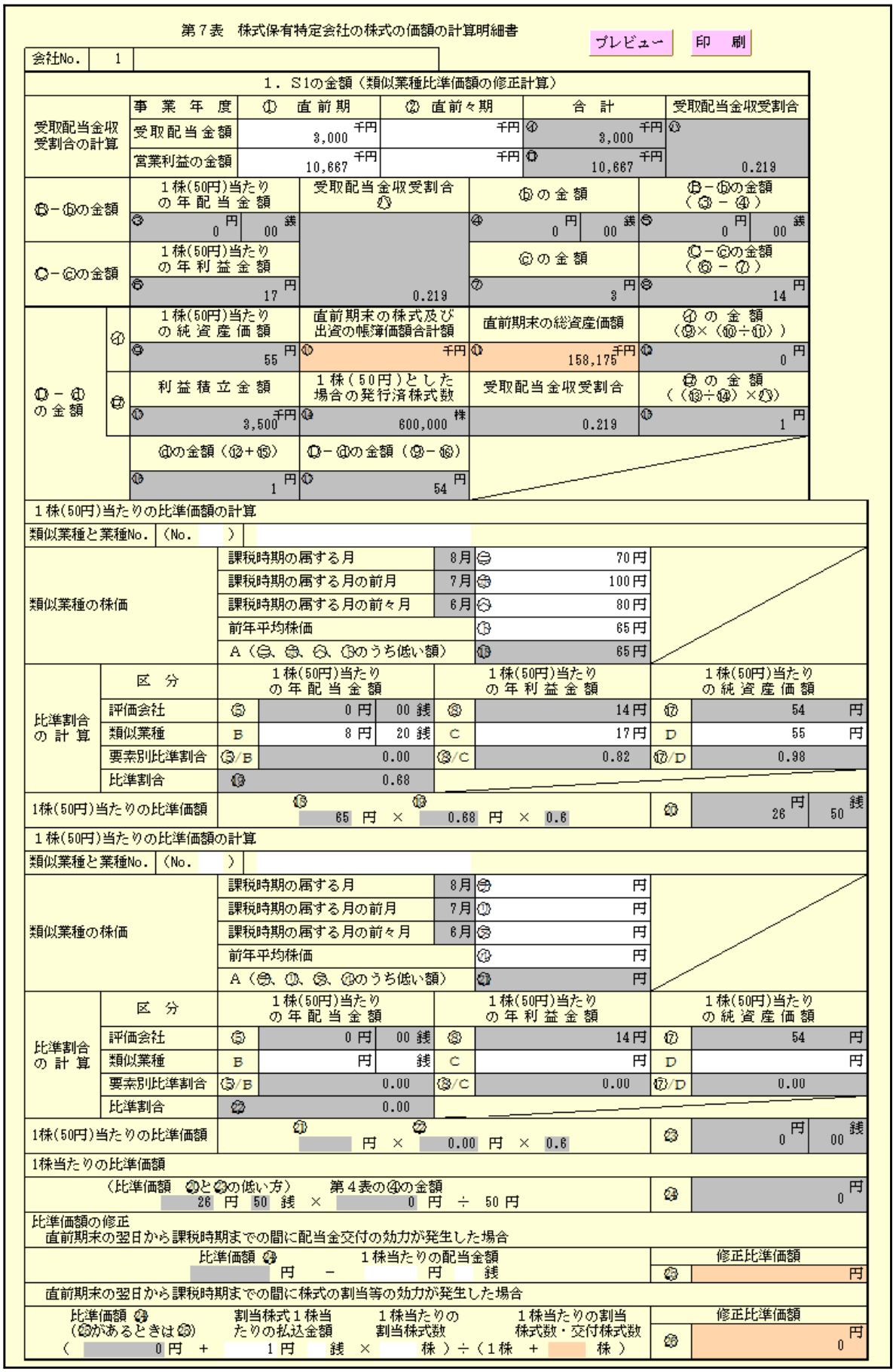
株式の評価額		65 円
株式の権利に関する評価額	配当期待権	2 円 00 銭
	株式の割当てを受ける権利	65 円
	株主となる権利	65 円
	株式無償交付期待権	65 円

21：第6表　特定の評価会社の株式などの計算書 ....機能説明 その1

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
1. 純資産価額方式等による価額		○ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝのﾁｪｯｸは第1表の判定を初期値に設定しています。
類似業種比準価額	①	第4表 ㉘ を転記します。＊ ㉘ が未入力の場合は ㉗ 、 ㉗ が未入力の場合は ㉖ 、 ㉖ が未入力の場合は０。
1株当たりの純資産価額	②	第5表⑪を転記します。第5表①がない場合は０。
1株当たりの純資産価額の80%	③	第5表⑫を転記します。
1株当たりの価額の計算	④⑤⑥⑦⑧	第2表で判定された会社区分で1株当たりの価額を表示します。
株式価額修正 配当期待権 発生の場合	1株当たりの配当金額 円　7桁 銭　2桁 ⑨	1株当たりの配当金額に値を入力すると（株式の価額）に④～⑧いずれかの金額を転記します。
株式割当権等 発生の場合	払込金額　10桁 株式数　5桁 ⑩	1株あたりの払込金額に値を入力すると（株式の価額）に⑨､⑨がない場合は④～⑧いずれかの金額を転記します。
2. 配当還元方式による価額		○ﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝでﾁｪｯｸが付いたときのみ計算します。
１株当たり　直前期末の資本金等	⑪	第4表①を転記します。 ＊第4表①がない場合法人税別表5-1の[36]④から転記
１株当たり　直前期末の発行済株式数	⑫	第4表②を転記します。＊第4表②がない場合第1表1の①から転記
１株当たり　直前期末の自己株式数	⑬	第4表③を転記します。＊第4表③がない場合第1表1の自己株式数から転記
１株当たり　1株50円とした場合の発行済株式数	⑭	⑪÷50円
１株当たり　1株当たりの資本金等の額	⑮	⑪÷（⑫－⑬）
直前２年　直前期の年配当金額	⑯	第4表⑥直前期･直前々期を転記します。
直前２年　左のうち非経常的配当金額	⑰	第4表⑦直前期･直前々期を転記します。
直前２年　差引経済的な配当金額	⑱	⑯－⑰
直前２年　年平均配当金額	⑲	（㋑＋㋺）÷2
1株(50円)当たりの年配当金額	⑳	⑲÷⑭　(2円50銭未満の場合は2円50銭)
配当還元価額	㉑	(⑳÷10%)×(⑮÷50円)
配当還元価額	㉒	㉑を転記します。＊㉑が純資産価額方式の額を超える場合は純資産価額方式の額
3. 株式に関する権利の価額		○無○有のﾗｼﾞｵﾎﾞﾀﾝで有にﾁｪｯｸを付けたときのみ計算します。
無配当期待権	㉓	1株当たりの予想配当金額と源泉徴収されるべき所得税相当額を入力します。 ＊(1株当たりの予想配当金額)－(源泉徴収されるべき所得税相当額)
＊原則的評価方式にﾁｪｯｸの場合は⑩　配当還元方式にﾁｪｯｸの場合は㉒		
株式の割当を受ける権利	㉔	割当株式1株当たりの払込金額を入力します。 ＊(⑩又は㉒の金額)－(割当株式1株当たりの払込金額)
株主となる権利	㉕	株主となる権利につき払い込む額を入力します。 ＊(⑩又は㉒の金額)－(株主となる権利につき払い込む額)
株式無償交付期待権	㉖	⑩又は㉒の金額
4. 株主及び株式に関する権利の価額		
株式の評価額		原則的評価方式にﾁｪｯｸの場合⑩､⑩がない場合⑨､⑨がない場合④⑤⑥⑦⑧のうち値のある金額を表示します。 配当還元方式にﾁｪｯｸの場合は㉒を表示します。
株式の権利に関する評価額		㉓配当期待権 ・㉔株式の割当を受ける権利･ ㉕株主となる権利･ ㉖株式無償交付期待権の額を表示します。

21：第7表　株式保有特定会社の株式価額の計算書

▽第7表では株式保有特定会社の株式の価額の計算を行います。



第７表　株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書

プレビュー　印　刷

会社No.　1

１．S1の金額（類似業種比準価額の修正計算）

	事業年度	① 直前期	② 直前々期	合計	受取配当金収受割合
受取配当金収受割合の計算	受取配当金額	3,000 千円	千円	④ 3,000 千円	⑤
	営業利益の金額	10,667 千円	千円	⑥ 10,667 千円	0.219

Ⓑ－ⓑの金額	1株(50円)当たりの年配当金額 ③ 0 円 00 銭	受取配当金収受割合 ⑤	ⓑの金額 ⑭ 0 円 00 銭	Ⓑ－ⓑの金額（③－⑭） ⑮ 0 円 00 銭
Ⓒ－ⓒの金額	1株(50円)当たりの年利益金額 ⑥ 17 円	0.219	ⓒの金額 ⑦ 3 円	Ⓒ－ⓒの金額（⑥－⑦） ⑯ 14 円

①－㋑の金額 ㋐	1株(50円)当たりの純資産価額 ⑨ 55 円	直前期末の株式及び出資の帳簿価額合計額 ⑩ 千円	直前期末の総資産価額 ⑪ 158,175 千円	㋐の金額（⑨×（⑩÷⑪）） ⑫ 0 円
㋑	利益積立金額 ⑬ 3,500 千円	1株(50円)とした場合の発行済株式数 ⑭ 600,000 株	受取配当金収受割合 0.219	㋑の金額（（⑬÷⑭）×⑤） ⑮ 1 円
	㋐の金額（⑫＋⑮） ⑰ 1 円	①－㋐の金額（⑨－⑯） ⑱ 54 円		

１株(50円)当たりの比準価額の計算

類似業種と業種No.　（No.　）

類似業種の株価		
課税時期の属する月	8月	㋓ 70円
課税時期の属する月の前月	7月	㋒ 100円
課税時期の属する月の前々月	6月	㋑ 80円
前年平均株価		㋕ 65円
A（㋓、㋒、㋑、㋕のうち低い額）		⑬ 65円

比準割合の計算 区分	1株(50円)当たりの年配当金額		1株(50円)当たりの年利益金額		1株(50円)当たりの純資産価額	
評価会社	⑤ 0 円 00 銭		⑧ 14 円		⑰ 54 円	
類似業種	B 8 円 20 銭		C 17 円		D 55 円	
要素別比準割合	⑤/B 0.00		⑧/C 0.82		⑰/D 0.98	
比準割合	⑲ 0.68					

1株(50円)当たりの比準価額　⑬ 65 円 × ⑲ 0.68 円 × 0.6　⑳ 26 円 50 銭

１株(50円)当たりの比準価額の計算

類似業種と業種No.　（No.　）

類似業種の株価		
課税時期の属する月	8月	㋓ 円
課税時期の属する月の前月	7月	㋒ 円
課税時期の属する月の前々月	6月	㋑ 円
前年平均株価		㋕ 円
A（㋓、㋒、㋑、㋕のうち低い額）		㉑ 円

比準割合の計算 区分	1株(50円)当たりの年配当金額		1株(50円)当たりの年利益金額		1株(50円)当たりの純資産価額	
評価会社	⑤ 0 円 00 銭		⑧ 14 円		⑰ 54 円	
類似業種	B 円 銭		C 円		D 円	
要素別比準割合	⑤/B 0.00		⑧/C 0.00		⑰/D 0.00	
比準割合	㉒ 0.00					

1株(50円)当たりの比準価額　㉑ 円 × ㉒ 0.00 円 × 0.6　㉓ 0 円 00 銭

1株当たりの比準価額

（比準価額　⑳と㉓の低い方）　第４表の④の金額
26 円 50 銭 × 0 円 ÷ 50 円　㉔ 0 円

比準価額の修正
直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合

比準価額 ㉔　１株当たりの配当金額
円 － 円 銭　修正比準価額 ㉕ 円

直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当等の効力が発生した場合

比準価額 ㉔（㉕があるときは㉕）　割当株式１株当たりの払込金額　１株当たりの割当株式数　１株当たりの割当株式数・交付株式数　修正比準価額
（ 0 円 ＋ 1 円 銭 × 株 ）÷（１株 ＋ 株 ）　㉖ 0 円

21：第7表　株式保有特定会社の株式価額の計算書 ....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
1.S1の金額(類似業種比準価額の修正計算)		
受取配当金	11桁 ①②	直前期･直前々期の受取配当金額を入力します。
営業利益の金額	11桁 ①②	直前期･直前々期の営業利益金額を入力します。
合計	11桁 ㋑㋺	各 ①＋②
受取配当金収受割合	㋩	㋑÷(㋑＋㋺) を表示します。 *上限 1,000
1株(50円)当たりの年配当金額	③	第4表の Ⓑを表示します。
ⓑの金額	④	③× ㋩
1株(50円)当たりの年利益金額	⑥	第4表の Ⓒを表示します。
ⓒの金額	⑦	⑥× ㋩
1株(50円)当たりの純資産価額	⑨	第4表の Ⓓを表示します。
直前期末の株式及び出資の帳簿価額計	⑩	第5表の ㋺を表示します。
直前期末の総資産価額	⑪	第1表の2 直前期末の総資産価額を表示します。
利益積立金額	⑬	第4表⑱の直前期の金額を表示します。ﾏｲﾅｽの場合は０。
1株(50円)とした場合の発行済株式数	⑭	第4表⑤の株式数を表示します。
ⓓの金額	⑯	⑫＋⑮　*⑨の金額が上限
1株(50円)当たりの比準価額の計算		
業種№.	3桁	業種ﾅﾝﾊﾞｰを入力します。
類似業種	各全角 15文字	類似業種を入力します。
課税時期の月	7桁	課税時期の属する月の株価を入力します。
前月	7桁	課税時期の属する月の前月の株価を入力します。
前々月	7桁	課税時期の属する月の前々月の株価を入力します。
前年平均株価	7桁	前年平均株価を入力します。
類似業種の株価		課税月～前年平均のうち低い額を表示。
類似業種の配当	円7桁/銭2桁 Ⓑ	1株(50円)当たりの年配当金額を入力します。(1銭０固定)
の利益金額	7桁 Ⓒ	1株(50円)当たりの年利益金額を入力します。
の純資産価	7桁 Ⓓ	1株(50円)当たりの純資産価額を入力します。
比準割合		(評価会社)÷(類似業種) を自動算出します。
比準価額/1株当	㉗	⑳×比準割合×割合(第1表会社規模とLの割合での判定)を表示。
比準価額の修正	円 7桁/銭2桁	1株当たりの配当金額を入力します。
比準価額の修正	円 7桁/銭2桁	割当株式1株当たりの払込金額を入力します。
	5桁	1株当たりの割当株式数を入力します。

21：第8表　株式保有特定会社の株式価額の計算書(続)

▽第8表では第7表にひき続き株式保有特定会社の株式の価額の計算を行います。

第８表　株式保有特定会社の株式の価額の計算明細書(続)

プレビュー　印　刷

会社No.	1	

１．Ｓ１の金額(続)

	相続税評価額による純資産価額(第５表⑤)	課税時期現在の株式等の合計(第５表⑦)	差引(①－②)
純資産価額(相続税評価額)の修正計算	① 808,200 千円	② 588,000 千円	③ 220,200 千円
	帳簿価額による純資産価額(第５表⑥)	株式及び出資の帳簿価額合計(第５表㉑+(㉒－㉓))	差引(④－⑤)
	④ 51,415 千円	⑤ 588,000 千円	⑥ 0 千円
	評価差額に相当する金額(③－⑥)	評価差額に対する法人税額等(⑦×38％)	課税時期現在の修正純資産価額(③－⑧)
	⑦ 220,200 千円	⑧ 83,676 千円	⑨ 136,524 千円
	課税時期現在の発行済株式数(第５表⑩)	課税時期現在の修正後の1株当たりの純資産額(⑨÷⑩)	
	⑩ 20,000 株	⑪ 6,826 円	
1株当たりのS1の金額の計算の基となる金額	修正後の類似業種比準価額 第７表 ㊽ ㊾、又は ㊿	修正後の1株当たりの純資産額(⑪の金額)	
	⑫ 0 円	⑬ 6,826 円	

	区分	1株当たりのS1の金額算定方法	1株当たりのS1の金額
1株当たりのS1の金額の計算	比準要素数1の会社のS1の金額	⑬の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ⑫の金額 (円 × 0.25) + ⑬の金額 (円 × 0.75) = 円	⑭ 円
	大会社のS1の金額	⑬の金額と⑭の金額のいずれか低い方の金額	⑮ 円
	中会社のS1の金額	⑫と⑬のいずれか低い方の金額 0 円 × 0.75 + ⑬の金額 6,826 円 × (1－0.75) ⑫の金額 Lの割合　⑬の金額 Lの割合	⑯ 1,706 円
	小会社のS1の金額	⑬の金額と次の算式によって計算した金額とのいずれか低い方の金額 ⑫の金額 (円 × 0.50) + ⑬の金額 (円 × 0.50) = 円	⑰ 円

２．Ｓ２の金額

課税時期現在の株式及び出資の価額の合計額(第５表㉑)	株式及び出資の帳簿価額の合計額(第５表㉑+(㉒－㉓))	株式及び出資に係る評価差額に相当する金額(⑱－⑲)	⑱の評価差額に対する法人税額等相当額(⑱×38%)
⑱ 588,000 千円	⑲ 588,000 千円	⑳ 0 千円	㉑ 0 千円
Ｓ２の純資産額相当額(⑱－㉑)	課税時期現在の発行済株式数	Ｓ２の金額	
㉒ 588,000 千円	㉓ 20,000 株	㉔ 29,400 円	

３．株式保有特定会社の株式の価額

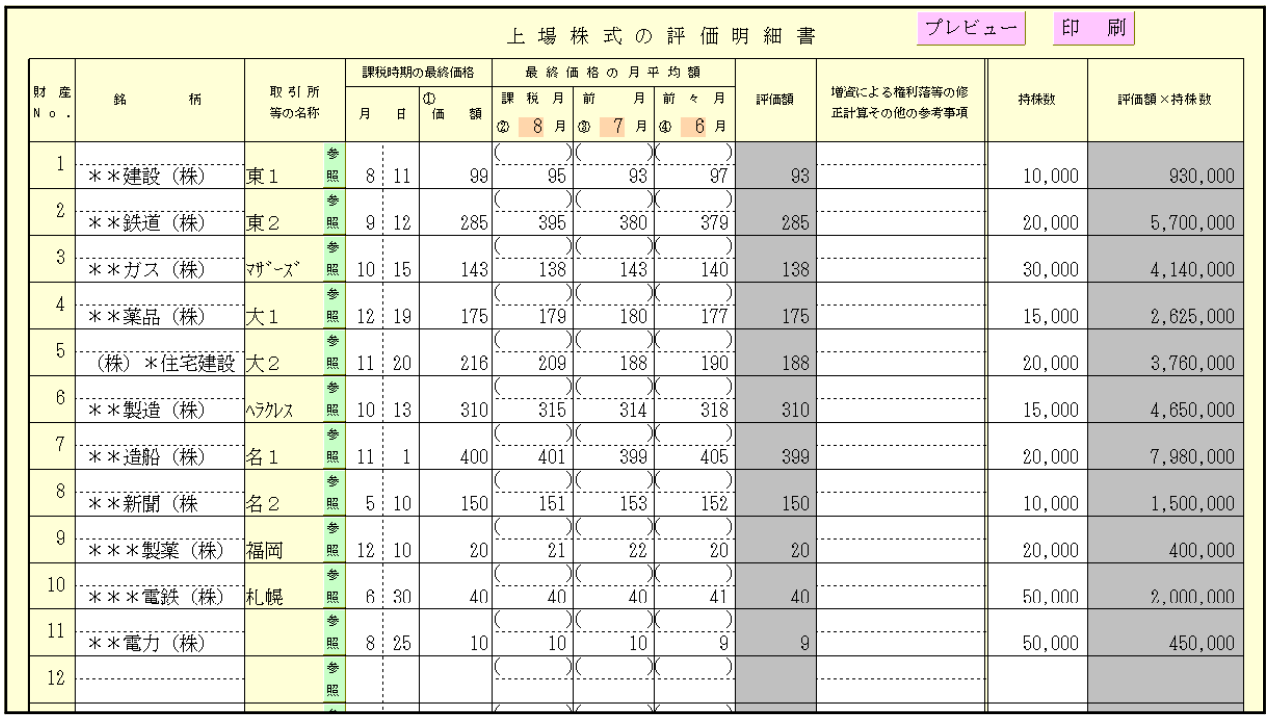
1株当たりの純資産価額第５表⑪又は⑫	S1の金額とS2の金額との合計額	株式保有特定会社の株式の価額(⑫と㉕いずれか低い方の金額)
㉕ 20,824 円	㉖ 31,106 円	㉗ 20,824 円

21：第8表　株式保有特定会社の株式価額の計算書(続) . . . . 機能説明

項　目	文字･桁数	機 能 説 明　（入力の仕方）
1. S1の金額(続)		
相続税評価額による純資産価額	①	第5表⑤を転記します。
課税時期現在の株式等の合計	②	第5表㋑を転記します。
差引	③	①－②
帳簿価額による純資産価額	④	第5表⑥を転記します。
株式及び出資の帳簿価額合計	⑤	第5表㋺＋(㋩－㋥) を転記します。
差引	⑥	④－⑤
評価差額に相当する金額	⑦	③－⑥
評価差額に対する法人額等	⑧	⑦×38%
課税時期現在の修正純資産価額	⑨	③－⑧
課税時期現在の発行済株式数	⑩	第5表⑩
修正後の1株当たりの純資産額	⑪	⑨÷⑩
修正後の類似業種準価額	⑫	第7表 ㉘ を転記します。*第7表 ㉘ がない場合は第7表 ㉗ 、第7表 ㉗ が未入力の場合は第7表 ㉖。
修正後の1株当たりの純資産額	⑬	⑪を転記します。
比準要素数1の会社のS1の金額	⑭	⑬あるいは(⑫×0.25)＋(⑬×0.75)のいずれか低い方の金額。
大会社のS1の金額	⑮	⑫と⑬のいずれか低い方の金額
中会社のS1の金額	⑯	(⑫と⑬の低い方の金額×Lの割合)＋(⑬×(1-Lの割合)) *Lの割合は第1表2から転記します。
小会社のS1の金額	⑰	⑬あるいは(⑫×0.50)＋(⑬×0.50)のいずれか低い方の金額。
2. S2の金額		
課税時期の株式数及び出資価額合計	⑱	第5表㋑を転記します。
株式及び出資の帳簿価額の合計額	⑲	第5表㋺＋(㋩－㋥) を転記します。
株式及び出資に係る評価差額金額	⑳	⑱－⑲
⑳に対する法人税額等相当額	㉑	⑳×38%
S2の純資産額相当額	㉒	⑱－㉑
課税時期現在の発行済株式数	㉓	第5表⑩ を転記します。
S2の金額	㉔	㉒ ÷ ㉓
3. 株式保有特定会社の株式の価額		
1株当たりの純資産価額	㉕	第5表⑫を転記します。*第5表⑫がない場合は第5表⑪を転記。
S1の金額とS2の金額との合計額	㉖	⑭⑮⑯⑰のいずれか該当する金額＋ ㉔
株式保有特定会社の株式の価額	㉗	㉕ と ㉖ のいずれか低い方の金額

22：上場株式の評価明細書　（有価証券の評価明細書）

▽上場株式の評価計算をします。



上場株式の評価明細書　プレビュー　印刷

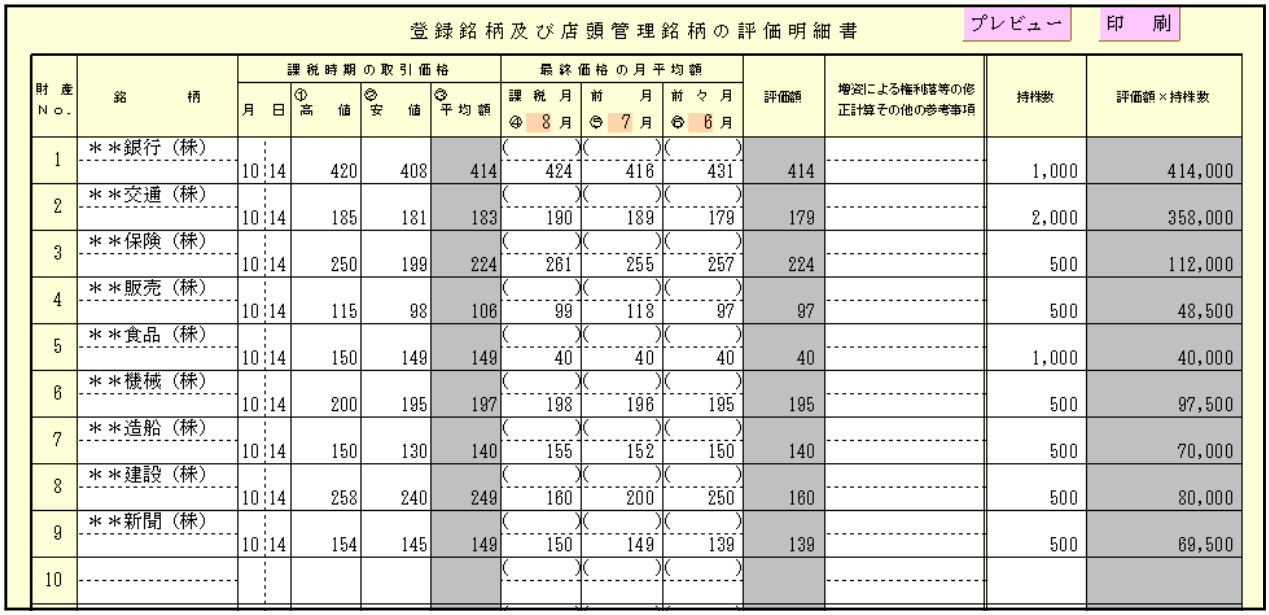
財産No.	銘柄	取引所等の名称	課税時期の最終価格 月日	課税時期の最終価格 ①価額	最終価格の月平均額 課税月 ② 8月	最終価格の月平均額 前月 ③ 7月	最終価格の月平均額 前々月 ④ 6月	評価額	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項	持株数	評価額×持株数
1	＊＊建設（株）	東１ 参照	8 11	99	(95)	(93)	(97)	93		10,000	930,000
2	＊＊鉄道（株）	東２ 参照	9 12	285	(395)	(380)	(379)	285		20,000	5,700,000
3	＊＊ガス（株）	ﾏｻﾞｰｽﾞ 参照	10 15	143	(138)	(143)	(140)	138		30,000	4,140,000
4	＊＊薬品（株）	大１ 参照	12 19	175	(179)	(180)	(177)	175		15,000	2,625,000
5	（株）＊住宅建設	大２ 参照	11 20	216	(209)	(188)	(190)	188		20,000	3,760,000
6	＊＊製造（株）	ﾍﾗｸﾚｽ 参照	10 13	310	(315)	(314)	(318)	310		15,000	4,650,000
7	＊＊造船（株）	名１ 参照	11 1	400	(401)	(399)	(405)	399		20,000	7,980,000
8	＊＊新聞（株	名２ 参照	5 10	150	(151)	(153)	(152)	150		10,000	1,500,000
9	＊＊＊製薬（株）	福岡 参照	12 10	20	(21)	(22)	(20)	20		20,000	400,000
10	＊＊＊電鉄（株）	札幌 参照	6 30	40	(40)	(40)	(41)	40		50,000	2,000,000
11	＊＊電力（株）	参照	8 25	10	(10)	(10)	(9)	9		50,000	450,000
12		参照			( )	( )	( )				

22：上場株式の評価....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.		No.1～No.130まで登録することができます。
銘柄	各全角 16文字	銘柄を入力します。
取引所等の名称	ｻﾌﾞﾐｯﾄ/各全角4文字	該当項目を選択。
課税時期の最終価格		
月　日	各2桁	最終価格の月日を入力します。
①価　額	7桁	1株あたりの最終価格を入力します。
最終価格の月平均額（月数は個人情報登録の計算基準日の基準月を課税月とし自動表示します）		
②課税月	7桁	課税月の1株あたりの最終価格を入力します。
③前　月	7桁	課税月の前月の1株あたりの最終価格を入力します。
④前々月	7桁	課税月の前々月の1株あたりの最終価格を入力します。
②～④（　）	7桁	増資による権利落等の修正計算前の最終価格の月平均額を入力します。
評価額		①～④のもっとも低い金額を表示します。（0は除く）
増資による..	各全角 8文字	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項を入力します。
持株数	9桁	ﾌﾟﾘﾝﾄでは『持株数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより連動転記します。
評価額×持株数		ﾌﾟﾘﾝﾄでは『評価額総数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより計算結果を転記します。

23：登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書　　(有価証券の評価明細書)

▽登録銘柄及び店頭管理銘柄の株式の評価計算をします。



登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書　　プレビュー　印　刷

財産No.	銘柄	課税時期の取引価格 月日	①高値	②安値	③平均額	最終価格の月平均額 課税月④ 8月	前月⑤ 7月	前々月⑥ 6月	評価額	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項	持株数	評価額×持株数
1	＊＊銀行（株）	10 14	420	408	414	424	416	431	414		1,000	414,000
2	＊＊交通（株）	10 14	185	181	183	190	189	179	179		2,000	358,000
3	＊＊保険（株）	10 14	250	199	224	261	255	257	224		500	112,000
4	＊＊販売（株）	10 14	115	98	106	99	118	97	97		500	48,500
5	＊＊食品（株）	10 14	150	149	149	40	40	40	40		1,000	40,000
6	＊＊機械（株）	10 14	200	195	197	198	196	195	195		500	97,500
7	＊＊造船（株）	10 14	150	130	140	155	152	150	140		500	70,000
8	＊＊建設（株）	10 14	258	240	249	160	200	250	160		500	80,000
9	＊＊新聞（株）	10 14	154	145	149	150	149	139	139		500	69,500
10												

23：登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.		No.1～No.28まで登録することができます。
銘柄	各全角 16文字	銘柄を入力します。
課税時期の取引価格		
月　日	各2桁	課税時期の月日を入力します。
①高　値	7桁	課税時期の高値を入力します。
②安　値	7桁	課税時期の安値を入力します。
③平均額		①と②の平均を表示します。
最終価格の月平均額(月数は個人情報登録の計算基準日の基準月を課税月とし自動表示します)		
④課税月	7桁	課税月の1株あたりの最終価格を入力します。
⑤前　月	7桁	課税月の前月の1株あたりの最終価格を入力します。
⑥前々月	7桁	課税月の前々月の1株あたりの最終価格を入力します。
④～⑥(　)	7桁	増資による権利落等の修正計算前の最終価格の月平均額を入力します。
評価額		③～⑥のもっとも低い金額を表示します。(0は除く)
増資による..	各全角 16文字	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項を入力します。
持株数	9桁	ﾌﾟﾘﾝﾄでは『持株数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより連動転記します。
評価額×持株数		ﾌﾟﾘﾝﾄでは『評価額総数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより計算結果を転記します。

24：国税局長の指定する株式の評価明細書　　(有価証券の評価明細書)

▽国税局長の指定する株式の評価計算をします。

国税局長の指定する株式の評価明細書　　プレビュー　印　刷

財産No.	銘柄	取引価格 月日	取引価格 ①価額	②類似業種比準価額	③平均額	評価額	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項	持株数	評価額×持株数
			円	円	円	円			
1	長野電鉄（株） 銘柄	10 14	408	444	426	408		2,000	816,000
2	(株)富山第一銀行 銘柄	10 14	190	155	172	172		1,000	172,000
3	北陸鉄道（株） 銘柄	10 14	198	444	321	198		2,000	396,000
4	富山地方鉄道（株） 銘柄	10 14	190	444	317	190		2,000	380,000
5	遠州鉄道（株） 銘柄	10 14	192	444	318	192		2,000	384,000
6	静岡鉄道（株） 銘柄	10 14	195	444	319	195		2,000	390,000
7	伊予鉄道（株） 銘柄	10 14	250	444	347	250		2,000	500,000
8	（株）西京銀行 銘柄	10 14	200	155	177	177		1,000	177,000
9	（株）高知銀行 銘柄	10 14	150	155	152	150		1,000	150,000
10	四国瓦斯（株） 銘柄	10 14	310	333	321	310		1,000	310,000
11	銘柄								

24：国税局長の指定する株式の評価明細書....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.		No.1～No.30まで登録することができます。
銘柄	ｻﾌﾞﾐｯﾄ/各全角16文字	該当銘柄を選択。
取引月日	各 2桁	取引の月日を入力します。
①取引価格	9桁	取引価格を入力します。
②類似業種.	9桁	類似業種比準価額を入力します。
③平均額		①と②の平均を表示します。 ①のみは空欄、②のみは②の金額をそのまま表示します。
評価額		①と③のうち低いほうの金額を表示します。 どちらか０(ゼロ)の場合は金額のある方をそのまま表示します。
増資による..	各全角 24文字	増資による権利落等の修正計算その他の参考事項などを入力します。
持株数	9桁	ﾌﾟﾘﾝﾄでは『持株数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより連動転記します。
評価額× 持株数		ﾌﾟﾘﾝﾄでは『評価額総数』は印刷しませんが、【財産一覧表】に読み込みすることにより計算結果を転記します。

＊　この明細書は19年度の申告からなくなっております。

31：定期金に関する権利の評価明細書　（その他の評価明細書）

▽定期金（給付事由が発生しているもの・いないもの）の評価額を自動計算します。

財産No. 1　　定期金に関する権利の評価明細書　プレビュー　印　刷

定期金又は契約の名称		＊＊＊保険
定期金の給付者	氏名又は名称	○○相互保険会社
	住所又は所在地	東京都渋谷区○○○
定期金に関する権利を取得した者		山田　太郎
給付契約に関する権利の取得年月日		平成　23 年　6 月　2 日

1．定期金の給付事由が発生しているもの

(1) 有期定期金

解約返戻金の金額	一時金の金額	[9]の金額	評価額 [1]，[2]又は[3]のいずれか多い金額
[1] 12,030,000 円	[2] 12,200,000 円	[3] 12,133,331 円	[4] 12,200,000 円

[3]の計算　※権利の取得日と給付終了月日が同日の場合、給付期間年数を入力してください。

定期金給付契約に基づく定期金の給付終了年月日			平成　25 年　12 月　20 日	
1年当たりの平均額	予定利率	給付期間年数	複利年金現価率	[5]×[8]の金額
[6] 4,166,666 円	[6] 1.5 %	[7] 3 年	[8] 2.912	[9] 12,133,331 円

(2) 無期定期金

解約返戻金の金額	一時金の金額	[16]の金額	評価額 [10]，[11]又は[12]のいずれか多い金額
[10] 円	[11] 円	[12] 円	[13] 円

[12]の計算

1年当たりの平均額	予定利率	[14]÷[15]の金額
[14] 円	[15] %	[16] 円

(3) 終身定期金

解約返戻金の金額	一時金の金額	[25]の金額	評価額 [17]，[18]又は[19]のいずれか多い金額
[17] 円	[18] 円	[19] 円	[20] 円

[19]の計算

定期金給付契約の目的とされた者の生年月日・性別			年　月　日	○男 ○女
1年当たりの平均額	予定利率	余命年数	複利年金現価率	[21]×[24]の金額
[21] 円	[22] %	[23] 年	[24]	[26] 円

○ (4)権利者に対し、一定期間かつ、定期給付契約の目的とされた者の生存中定期金公給付する契約に基づくもの
○ (5)定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金公給付し、かつ、その者が死亡したときは権利者又は遺族等に定期金公給付する契約に基づくもの

[4]の金額	[20]の金額	評価額 [26]又は[27]のいずれか少ない金額	
[26] 円	[27] 円	[28] 円	※ (1)有期定期金と(3)終身定期金の必要項目に入力してください。

2．定期金の給付事由が発生していないもの

(1) 契約の解約返戻金を支払う定めがない場合

保険料の払込開始年月日　　年　月　日

○ イ．掛金又は保険料が一時に払い込まれた場合　○ ロ．イ以外の場合

払込金額	予定利率	経過期間	複利終価率	[イ]×[ニ]の金額	評価額 [ホ]×90／100
[イ] 円	[ロ] %	[ハ] 年	[ニ]	[ホ] 円	[ヘ] 円

(2) (1)以外の場合

評価額 解約返戻金の金額
[ト] 円

＊　評価計算を行う定期金ごとに財産№を付けて入力します。
＊　定期金給付事由が発生しているもの（相続税法第24条）　～評価方法～

有期定期金：次の①～③のいずれか多い金額を自動計算します。

①　解約返戻金の金額
②　定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には当該一時金の金額
③　［給付を受けるべき金額の１年当たりの平均額］ × ［残存期間に応ずる予定利率による複利年金現価率］

無期定期金：次の①～③のいずれか多い金額を自動計算します。

①　解約返戻金の金額
②　定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には当該一時金の金額
③　給付を受けるべき金額の１年当たりの平均額 ÷ 予定利率

終身定期金：次の①～③のいずれか多い金額を自動計算します。

①　解約返戻金の金額
②　定期金に代えて一時金の給付を受けることができる場合には当該一時金の金額
③　［給付を受けるべき金額の１年当たりの平均額］ × ［終身定期金に係る定期金給付契約の目的とされた者の平均余命に応ずる予定利率による複利年金現価率］

権利者に対し一定期間かつ定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付する契約に基づくもの

有期定期金として算出した金額と終身定期金として算出した金額のいずれか少ない金額を自動計算します。

定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付しかつその者が死亡したときは権利者又は遺族等に定期金を給付する契約に基づくもの

有期定期金として算出した金額と終身定期金として算出した金額のいずれか多い金額を自動計算します。

＊　定期金給付事由が発生していないもの（相続税法第25条）　～評価方法～

解約返戻金を支払う旨の定めのあるもの：解約返戻金の金額を入力します。

解約返戻金を支払う旨の定めのないもの：次の①または②を自動計算します。

①　掛金(保険料)が一時払いの場合

［経過期間につき、掛金(保険料)の払込金額に対し、予定利率の複利による計算をして得た元利合計額］ × ０．９

②　掛金(保険料)が一時払い以外の場合

［経過期間に払い込まれた掛金(保険料)の金額の１年当たりの平均額］ × ［経過期間に応ずる予定利率による複利年金終価率］ × ０．９

31：定期金に関する権利の評価明細書....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.	3桁	No.1～No.100まで登録することができます。
定期金又は契約の名称	各全角 28文字	定期金の名称又は契約の名称を入力します。
給付者 氏名..	各全角 28文字	定期金の給付者の氏名又は名称を入力します。
給付者 住所..	各全角 28文字	定期金の給付者の住所又は所在地を入力します。
定期金の権利を取得した者	各全角 28文字	定期金の権利を取得した者を入力します。
給付契約権利の取得年月日	各 2桁	契約に関する権利の取得年月日を入力します。
1. 定期金の給付事由が発生しているもの		
【（１） 有期定期金】		
[1]解約返戻金の金額	11桁	解約返戻金の金額を入力します。
[2]一時金の金額	11桁	一時金の金額を入力します。
[3][9]の金額		[9]の金額を表示します。
[4]評価額		[1]、[2]又は[3]のいずれか多い金額を表示します。
定期金の給付終了年月日	各 2桁	定期金給付契約に基づく給付終了年月日を入力します。
[5]１年当たりの平均額	11桁	１年当たりの平均額を入力します。
[6]予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[7]給付期間年数		給付契約権利の取得年月日と定期金の給付終了年月日から年数を表示します。（１年未満切上） ＊給付契約権利の取得年月日の月日と定期金の給付終了年月日の月日が同日の場合、年数は表示しません。内容をご確認の上、手入力にて対応して下さい。
[8]複利年金現価率		{１－（１÷（１＋ｒ）のｎ乗）}÷ｒ（小数点以下3位未満四捨五入） ｒ＝[6]予定利率　ｎ＝[7]給付期間年数
[9][5]×[8]の金額		[5]×[8]を表示します。
【（２） 無期定期金】		
[10]解約返戻金の金額	11桁	解約返戻金の金額を入力します。
[11]一時金の金額	11桁	一時金の金額を入力します。
[12][16]の金額		[16]の金額を表示します。
[13]評価額		[10]、[11]又は[12]のいずれか多い金額を表示します。
[14]1年当たりの平均額	11桁	１年当たりの平均額を入力します。
[15]予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[16][14]÷[15]の金額		[14]÷[15]を表示します。
【（３） 終身定期金】		
[17]解約返戻金の金額	11桁	解約返戻金の金額を入力します。
[18]一時金の金額	11桁	一時金の金額を入力します。
[19][25]の金額		[25]の金額を表示します。
[20]評価額		[17]、[18]又は[19]のいずれか多い金額を表示します。
契約の目的者の生年月日・性別	各 2桁 ○男 ○女	定期金給付契約の目的とされた者の生年月日を入力します。 （元号はｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝで選択）
[21]1年当たりの平均額	11桁	１年当たりの平均額を入力します。
[22]予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[23]余命年数	2桁	余命年数を入力します。

[24]複利年金現価率		{１－(１÷(１＋ｒ)のｎ乗)}÷ｒ(小数点以下3位未満四捨五入) ｒ＝[22]予定利率　ｎ＝[23]余命年数
[25]評価額		[21]×[24]の金額を表示します。

○⑷権利者に対し、一定期間かつ、定期給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付する契約に基づくもの
○⑸定期金給付契約の目的とされた者の生存中定期金を給付し、かつ、その者が死亡したときは権利者又は遺族等に定期金を給付する契約に基づくもの

※ラジオボタン選択（選択したものに応じた項目番号を画面表示します。）

[26][29]　[4]の金額		[4]の金額を表示します。
[27][30]　[20]の金額		[20]の金額を表示します。
[28][31]　評価額		○(4)選択時、[26]又は[27]のいずれか少ない方を表示します。 ○(5)選択時、[29]又は[30]のいずれか多い方を表示します。

2.　定期金の給付事由が発生していないもの

【（１）契約の解約返戻金を支払う定めがない場合】

保険料の払込開始年月日	各 2桁	保険料払込開始年月日を入力します。(元号はｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝで選択)

○イ.掛金又は保険料が一時に払い込まれた場合
○ロ.イ以外の場合

※ラジオボタン選択（選択したものに応じた項目名を画面表示します。）

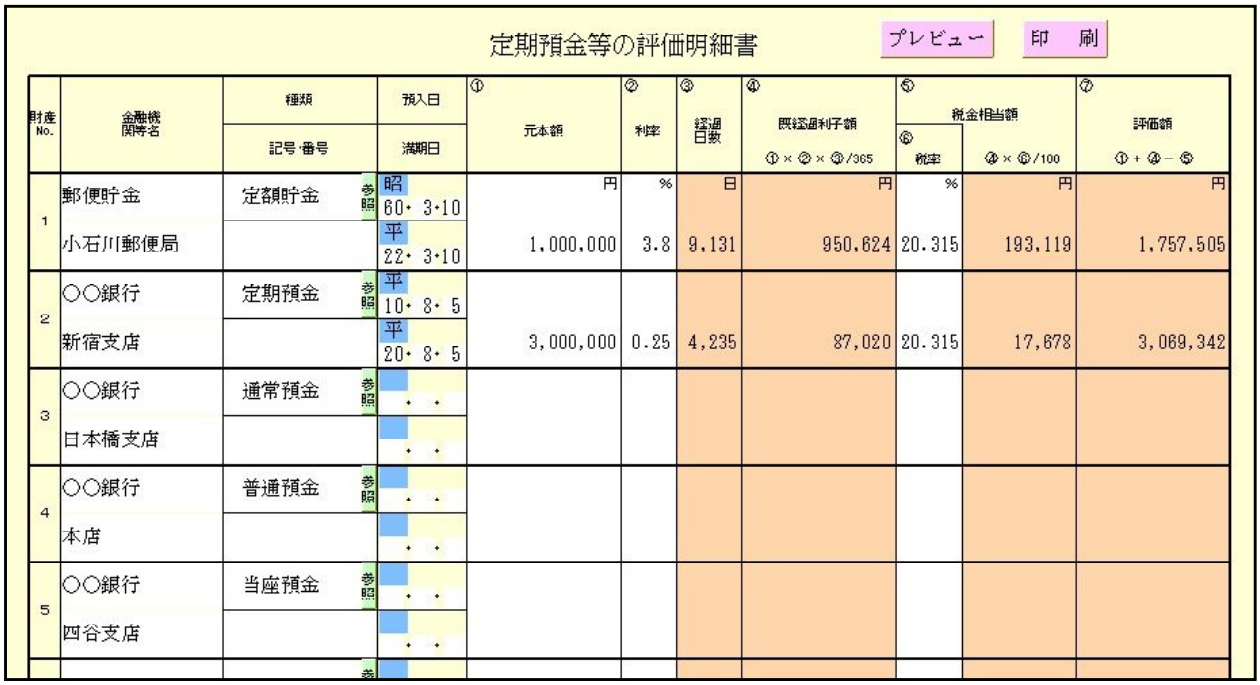
[ｲ]　払込金額 [ﾄ]　1年当たりの平均額	11桁	払込金額 又は　１年当たりの平均額を入力します。
[ﾛ][ﾁ]　予定利率	7桁	予定利率を入力します。
[ﾊ]　経過期間 [ﾘ]　払込済期間		○イ　選択時･･･[ﾊ]経過期間 保険料の払込開始年月日と給付契約権利の取得年月日から年数を表示します。(１年未満切捨て) ○ロ　選択時･･･[ﾘ]払込済期間 保険料の払込開始年月日と給付契約権利の取得年月日から年数を表示します。(１年未満切上)
[ﾆ]　複利終価率 [ﾇ]　複利年金終価率		○イ　選択時･･･[ﾆ]複利終価率 (１＋ｒ)のｎ乗(小数点以下3位未満四捨五入) ｒ＝[ﾛ]予定利率　ｎ＝[ﾊ]経過期間 ○ロ　選択時･･･[ﾇ]複利年金終価率 {(１＋ｒ)のｎ乗－１}÷ｒ(小数点以下3位未満四捨五入) ｒ＝[ﾁ]予定利率　ｎ＝[ﾘ]払込済期間
[ﾎ]　[ｲ]×[ﾆ]の金額 [ﾙ]　[ﾄ]×[ﾇ]の金額		○イ　選択時･･･[ｲ]×[ﾆ]を表示します。 ○ロ　選択時･･･[ﾄ]×[ﾇ]を表示します。
[ﾍ][ﾔ]　評価額		○イ　選択時･･･[ﾎ]×0.9を表示します。 ○ロ　選択時･･･[ﾙ]×0.9を表示します。

【（２）（１）以外の場合】

[ﾜ]評価額	15桁	解約返戻金の金額を入力します。

32：定期預金等の評価明細書　（その他の評価明細書）

▽定額貯金・定期預金･通常預金・普通預金・当座預金等の評価額を自動計算します。



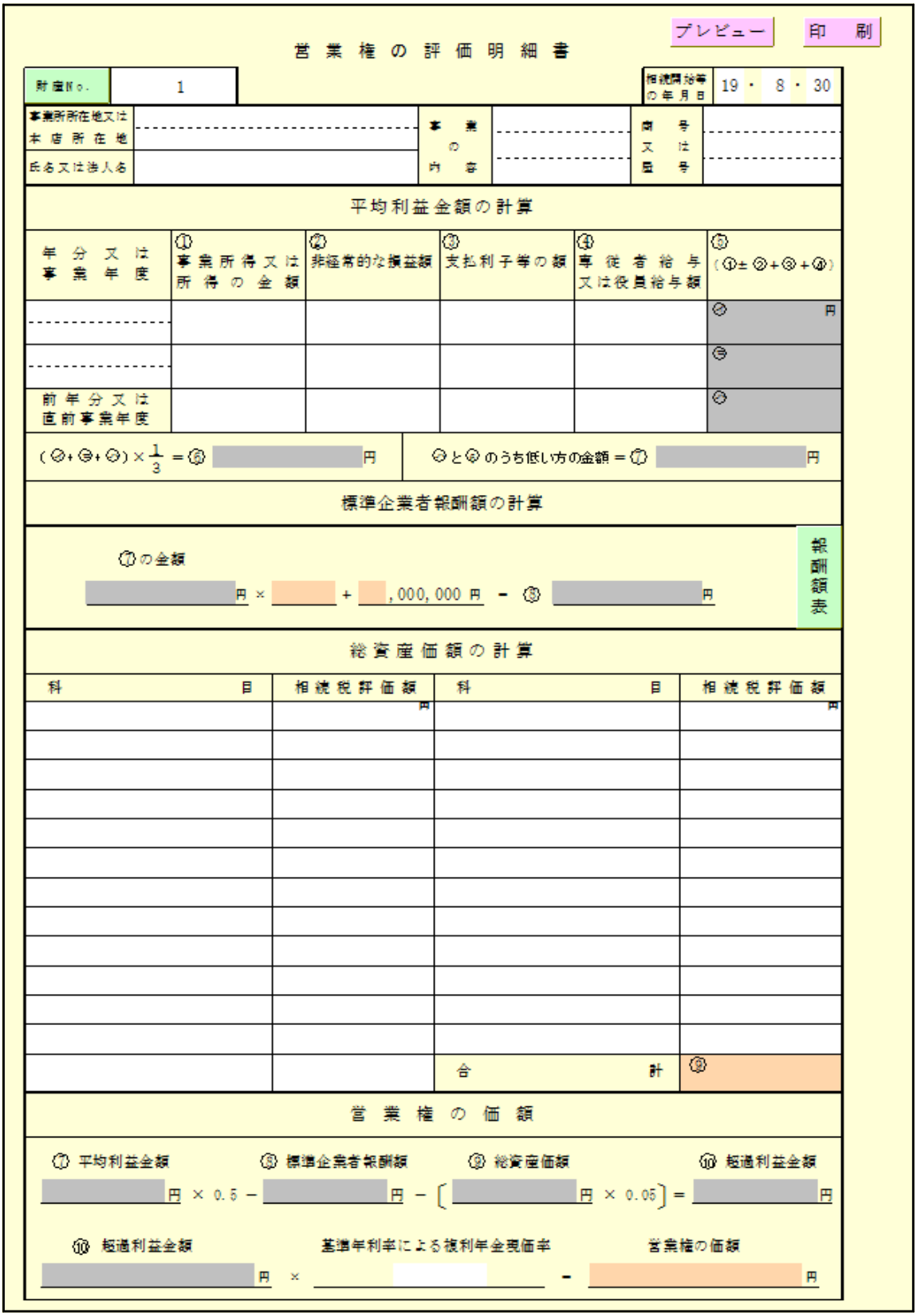
32：定期預金の評価....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
財産No.		１頁 14件×４頁 56件まで入力できます。
金融機関等名	各全角 16文字	金融機関等名を入力します。
種類	ｻﾌﾞﾐｯﾄ/各全角5文字	該当項目を選択。
記号・番号	全角 7文字	記号・番号を入力します。
預入日	各 2桁	預入日を入力します。（元号はｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝで選択）
満期日	各 2桁	満期日を入力します。（元号はｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝで選択）
元本額　①	15桁	元本額を入力します。
利率　②	5桁	利率を入力します。
経過日数　③		（預入日）～（個人情報登録の計算基準日）の日数を表示します。
既経過利子額 ④		①②③を元に既経過利子額 を表示します。
税率　⑥	6桁	税金相当額の利率を入力します。
税金相当額 ⑤		（既経過利子額④×税金相当額の利率⑥）を表示します。
評価額		（元本額①＋既経過利子額④－税金相当額⑤）を表示します。

＊　定額貯金・定期預金は預入日・元本額・利率を入力することにより、個人情報登録の計算基準日から経過日数を自動計算し、評価額を算出します。
＊　通常預金・普通預金・当座預金については預入日を入力する必要はありません。

33：営業権の評価明細書　（その他の評価明細書）

▽営業権の価額計算をします。



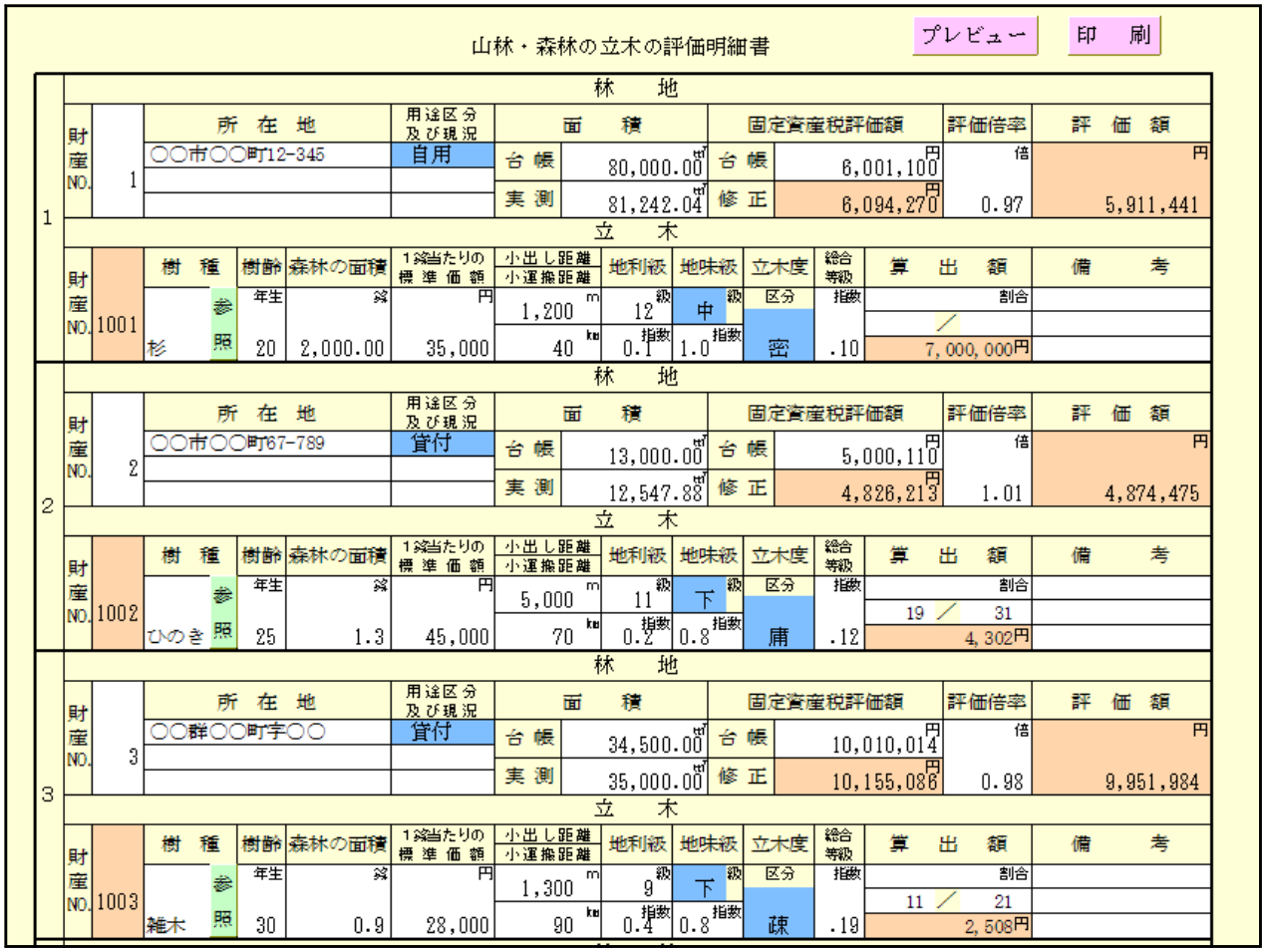
＊　評価計算を行う営業権ごとに財産No.を付けて入力します。
＊　基準年利率・複利年金現価率については国税庁通達によるものとします。

33：営業権の評価明細書....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
相続開始等 年月日	各2桁	相続開始等年月日を入力します。
事業所所在地又は 本店所在地	各全角 14文字	事業所所在地又は本店所在地を入力します。
氏名又は法人名	全角 14文字	氏名又は法人税を入力します。
事業の内容	各全角 6文字	事業の内容を入力します。
商号又は屋号	各全角 6文字	商号又は屋号を入力します。
平均利益金額の計算		
年分又は事業年度	各全角 6文字	年分又は事業年度を入力します。
事業所得　①	15桁	事業所得又は所得の金額を入力します。
非経常的な損益額　②	15桁	非経常的な損益の額を入力します。
支払利子等の額　③	15桁	支払利子等の額を入力します。
専従者給与又は役員給与額　④	15桁	専従者給与額又は役員給与額を入力します。
⑤	自動計算	①－②＋③＋④を表示します。
⑥	自動計算	イ+ロ+ハ× １／３を表示します。
⑦	自動計算	ハと⑥のうちいずれか少ない方の金額を表示します。
標準企業者報酬額の計算		
⑧	自動計算	標準企業者報酬額の算式により計算します。
総資産価額の計算		
科目	各全角 12文字	科目を入力します。
相続税評価額	15桁	相続税評価額を入力します。
営業権の価額		
⑩	自動計算	⑦×0.5－⑧－(⑨×0.05)を表示します。
基準年利率による 複利年金現価率	6桁	基準年利率による複利年金現価率を入力します。 *利率は国税庁通達によります。
営業権の価額		⑩×基準年利率による複利年金現価率

34 : 山林･森林の立木の評価明細書　（その他の評価明細書）

▽山林・森林の立木の評価計算をします。



山林・森林の立木の評価明細書　　プレビュー　印　刷

1

林　地

財産NO.	所在地	用途区分及び現況	面積		固定資産税評価額		評価倍率	評価額
1	○○市○○町12-345	自用	台帳	80,000.00㎡	台帳	6,001,100円	倍	円
			実測	81,242.04㎡	修正	6,094,270円	0.97	5,911,441

立　木

財産NO.	樹種		樹齢	森林の面積	1㎥当たりの標準価額	小出し距離 / 小運搬距離	地利級	地味級	立木度	総合等級	算出額	備考
1001	杉	参照	年生 20	㎥ 2,000.00	円 35,000	1,200 m / 40 km	12級 / 0.1指数	中級 / 1.0指数	区分 密	指数 .10	割合 ／ 7,000,000円	

2

林　地

財産NO.	所在地	用途区分及び現況	面積		固定資産税評価額		評価倍率	評価額
2	○○市○○町67-789	貸付	台帳	13,000.00㎡	台帳	5,000,110円	倍	円
			実測	12,547.88㎡	修正	4,826,213円	1.01	4,874,475

立　木

財産NO.	樹種		樹齢	森林の面積	1㎥当たりの標準価額	小出し距離 / 小運搬距離	地利級	地味級	立木度	総合等級	算出額	備考
1002	ひのき	参照	年生 25	㎥ 1.3	円 45,000	5,000 m / 70 km	11級 / 0.2指数	下級 / 0.8指数	区分 庸	指数 .12	割合 19 ／ 31 / 4,302円	

3

林　地

財産NO.	所在地	用途区分及び現況	面積		固定資産税評価額		評価倍率	評価額
3	○○群○○町字○○	貸付	台帳	34,500.00㎡	台帳	10,010,014円	倍	円
			実測	35,000.00㎡	修正	10,155,086円	0.98	9,951,984

立　木

財産NO.	樹種		樹齢	森林の面積	1㎥当たりの標準価額	小出し距離 / 小運搬距離	地利級	地味級	立木度	総合等級	算出額	備考
1003	雑木	参照	年生 30	㎥ 0.9	円 28,000	1,300 m / 90 km	9級 / 0.4指数	下級 / 0.8指数	区分 疎	指数 .19	割合 11 ／ 21 / 2,508円	

▽立木の評価額＝１ヘクタールあたりの標準価額×地味級×立木度×地利級×地積　←　(A)

地味級の割合　上＝1.3　中＝1.0　下＝0.6
立木度の割合　密＝1.0　庸＝0.8　疎＝0.6　} を入力します
地利級の割合　小出し距離と小運搬距離から地利級（割合）判定表でもとめて入力
総合指数　総合等級表から入力

＊　保安林控除がある場合は、[算出額]欄の上段・[割合]の欄に控除割合を入力します。
　上記評価額(A)×（１－保安林控除の割合）
　　控除割合　一部皆伐＝0.3　択伐＝0.5　単木選伐＝07　禁伐＝0.8
　出力時、割合の前に (保) をつけてプリントします。

＊　造林者の分収割合がある場合は、[算出額]欄の中段に分収割合を入力します。
　出力時、割合の前に (分) をつけてプリントします。

(注)：地味級の割合・立木度の割合・保安林控除割合ついては、申告時期の評基通および判定表で必ず数値をご確認下さい。

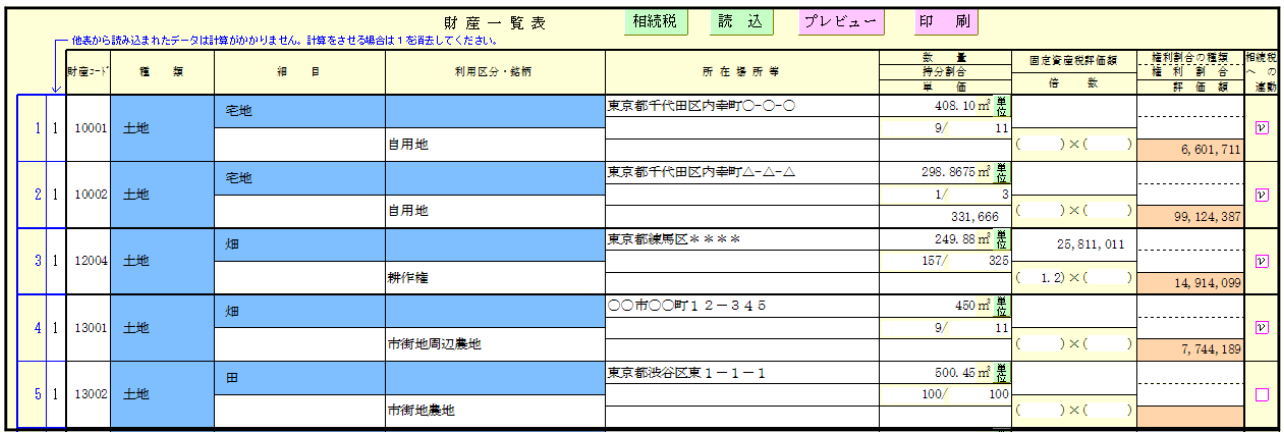
34：山林・森林の立木の評価明細書....機能説明

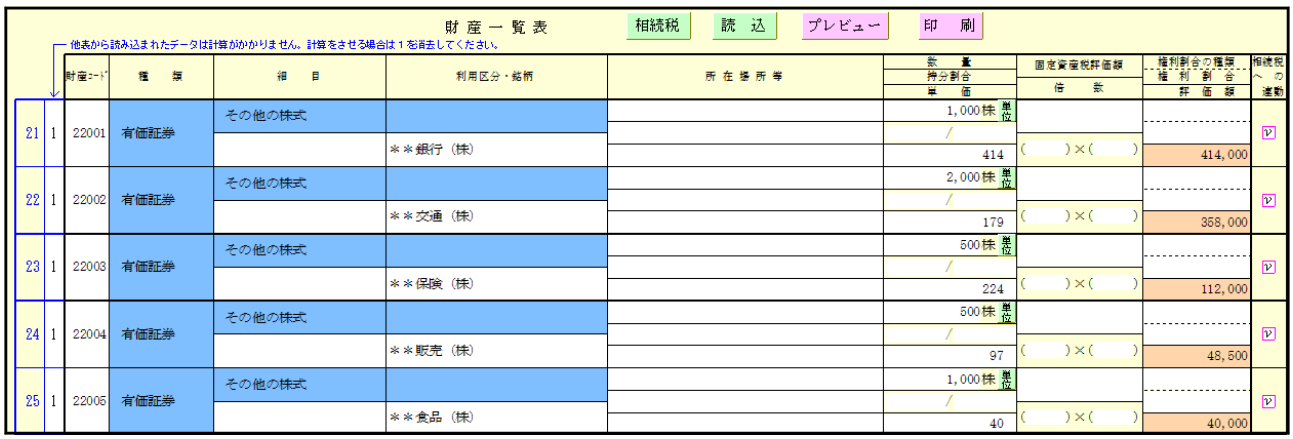
項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
林　　地		
財産No.	3桁	1頁 7件 × 8頁 56件まで入力できます
所在地	全角 36文字	所在地を入力します。
用途区分	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ/各全角 3文字	該当項目を選択。
地積/台帳･実績	各 13桁	評価対象地の地積(台帳/実績)を入力します。
固定資産税評価額	15桁	評価の基とした林地の固定資産税評価額を入力します。
修正		(固定資産税評価額)×(実側/台帳)を表示します。
評価倍率	7桁	修正固定資産税評価額に乗ずる評価倍率を入力します。
評価額		(修正固定資産税評価額)×(評価倍率)を表示します。
立　　木		
財産No.	4桁	林地の財産No.に1000プラスしたものを表記します。
樹種	ｻﾌﾞﾐｯﾄ	該当項目を選択。
樹齢	3桁	樹齢年数を入力します。
森林の面積	9桁	森林の面積を入力します。　*単位＝ﾍｸﾀｰﾙ
標準価額/1ﾍｸﾀｰﾙ	9桁	1ﾍｸﾀｰﾙ当たりの価額を「立木の標準価額表」で求めて入力します。
小出し距離	5桁	小出し距離を入力します。 *単位＝m
小運搬距離	3桁	小運搬距離を表示します。 *単位＝km
地利　　級	2桁	「地利級判定表」から小出し距離･小運搬距離で求めて入力します。
指数	3桁	「地利級判定表」から求めた等級に応じた割合を入力します。
地味　　級	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	「地味級判定表」から樹種・樹齢に応じて選択します。
指数	3桁	地味級の割合を入力します。*上=1.3　中=1.0　下=0.6
立木度　区分	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	「立木度の判定表」から求めた判定結果を選択します。
総合等級	4桁	「総合等級表」から地利級・地味級・立木度に応じて数値を求めて入力します。
算出額　割合	3桁	保安林控除割合などがある場合、控除割合を入力します。 *出力時、割合の前に (保) をつけてプリントします。
/	分子5桁/分母5桁	造林者の分収割合がある場合入力します。 *出力時、割合の前に (分) をつけてプリントします。
評価額		立木の評価額を算出表示します。
備考	各全角 24文字	記載事項がある場合入力します。

41:財産一覧表

読込 ボタンをクリックして各評価明細書の評価内容を読み込み、連動転記します。
※手入力もできますが、読込 を選択すると、読込優先になっていますので
手入力したものを消し、上書きします。

相続税 ボタンをクリックして相続税申告書へデータを転記します。


財産一覧表
相続税
読込
プレビュー
印刷
他表から読み込まれたデータは計算がかかりません。計算をさせる場合は１を消去してください。
財産ｺｰﾄﾞ
種類
細目
利用区分・銘柄
所在場所等
数量 / 持分割合 / 単価
固定資産税評価額 / 倍数
権利割合の種類 / 権利割合 / 評価額
相続税への連動
1 1 10001 土地 宅地 自用地 東京都千代田区内幸町〇-〇-〇 408.10㎡ 9/11 ( )×( ) 6,601,711
2 1 10002 土地 宅地 自用地 東京都千代田区内幸町△-△-△ 298.8678㎡ 1/3 331,666 ( )×( ) 99,124,387
3 1 12004 土地 畑 耕作権 東京都練馬区＊＊＊＊ 249.88㎡ 157/325 25,811,011 (1.2)×( ) 14,914,099
4 1 13001 土地 畑 市街地周辺農地 〇〇市〇〇町１２－３４５ 450㎡ 9/11 ( )×( ) 7,744,189
5 1 13002 土地 田 市街地農地 東京都渋谷区東１－１－１ 500.45㎡ 100/100 ( )×( )


財産一覧表
相続税
読込
プレビュー
印刷
他表から読み込まれたデータは計算がかかりません。計算をさせる場合は１を消去してください。
財産ｺｰﾄﾞ
種類
細目
利用区分・銘柄
所在場所等
数量 / 持分割合 / 単価
固定資産税評価額 / 倍数
権利割合の種類 / 権利割合 / 評価額
相続税への連動
21 1 22001 有価証券 その他の株式 ＊＊銀行（株） 1,000株 / 414 ( )×( ) 414,000
22 1 22002 有価証券 その他の株式 ＊＊交通（株） 2,000株 / 179 ( )×( ) 358,000
23 1 22003 有価証券 その他の株式 ＊＊保険（株） 500株 / 224 ( )×( ) 112,000
24 1 22004 有価証券 その他の株式 ＊＊販売（株） 500株 / 97 ( )×( ) 48,500
25 1 22005 有価証券 その他の株式 ＊＊食品（株） 1,000株 / 40 ( )×( ) 40,000

財産一覧表
相続税
読込
プレビュー
印刷
他表から読み込まれたデータは計算がかかりません。計算をさせる場合は１を消去してください。
財産ｺｰﾄﾞ
種類
細目
利用区分・銘柄
所在場所等
数量 / 持分割合 / 単価
固定資産税評価額 / 倍数
権利割合の種類 / 権利割合 / 評価額
相続税への連動
41 1 30001 現金預貯金等 預貯金 定額貯金 郵便貯金 / 小石川郵便局 ( )×( ) 1,683,625
42 1 30002 現金預貯金等 預貯金 定期預金 ＊＊銀行 / 新宿支店 ( )×( ) 3,054,444
43 1 31001 その他の財産 その他 ＊＊＊保険 東京都渋谷区〇〇〇 ( )×( ) 8,640,000
44 1 33001 土地 山林 自用 〇〇市〇〇町12-345 81,242.04㎡ 6,094,270 ( )×(0.97) 5,911,441
45 1 34001 その他の財産 立木 杉 〇〇市〇〇町12-345 2,000.00ha ( )×(0.85) 5,950,000

41：財産一覧表....機能説明

項　目	文字･桁数	機能説明　（入力の仕方）
行番号		行番号を表示しています。１頁20件×5頁 100件
		読込ﾎﾞﾀﾝをｸﾘｯｸし各評価明細書から連動転記すると1を表記します。*手入力したものを計算する場合は1を消去します。
財産コード		各評価明細書から読み込んできます。（下図参照） *手入力する場合は１～10000、35000～999999。
種類	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ	該当項目を選択。
細目	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ /各全角11文字	該当項目を選択。
利用区分･銘柄	ｾﾚｸﾄﾎﾞﾀﾝ /各全角11文字	該当項目を選択。
所在場所等	各全角 48文字	所在場所等を入力します。
数量	13桁	数量を入力します。単位はｻﾌﾞﾐｯﾄで選択。
持分割合	分子9桁/分母9桁	持分割合を入力します。
単価	15桁	単価を入力します。
固定資産税評価額	15桁	固定資産税評価額を入力します。
倍数	各 6桁	倍数を入力します。
権利割合の種類	各全角 4文字	権利割合の種類を入力します。
権利割合	6桁	権利割合を入力します。
評価額		(数量)×(持分割合)×(単価)×(倍数)×(権利割合)、を表記します。
相続税への連動	□ ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ	相続税へ連動する場合は✓を付けます。 *各評価明細書からの転記によらず手入力した場合、必ず保存データと計算結果を確認して下さい。

※財産一覧は各評価明細書から読み込んで連動転記した場合は自動でコードをふります。

財産コード	メニュー
10000 ＋ 土地No.	11：土地・土地の権利
11000 ＋ 土地No.	14：土地等フリー版
12000 ＋ 土地No.	13：土地倍率方式
13000 ＋ 土地No.	12：市街地農地等
20000 ＋ 土地No.	21：取引相場のない株式の評価
21000 ＋ 土地No.	22：上場株式の評価
22000 ＋ 土地No.	23：店頭銘柄他の評価
23000 ＋ 土地No.	24：国税局長指定評価
30000 ＋ 土地No.	32：定期預金等の評価
31000 ＋ 土地No.	31：定期金の評価
32000 ＋ 土地No.	33：営業権の評価
33000 ＋ 土地No.	34：山林・森林の立木の評価＝山林
34000 ＋ 土地No.	34：山林・森林の立木の評価＝立木